



接続約款変更認可申請書

東相制第14-00097号  
平成27年4月19日

総務大臣  
山本 早苗 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにししんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

やまむら まさゆき

代表取締役社長 山村 雅之

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧				新					
料金表				料金表					
第1表 接続料金				第1表 接続料金					
第1 網使用料				第1 網使用料					
2 料金額				2 料金額					
2-1 端末回線伝送機能				2-1 端末回線伝送機能					
2-1-1 基本額				2-1-1 基本額					
2-1-1-1 基本料				2-1-1-1 基本料					
月額				月額					
区分		単位	料金額	区分	単位	料金額	備考		
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)		
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から 100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	4,982円	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,014円		
		イ 200Mbit/s から 1 Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,652円		イ 200Mbit/s から 1 Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	9,238円		
2-1-1-1の2~2-1-2 (略)				2-1-1-1の2~2-1-2 (略)					
2-2~2-6-2 (略)				2-2~2-6-2 (略)					
2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能				2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能					
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額				2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額					
1中継局イーサネットスイッチごとに月額				1中継局イーサネットスイッチごとに月額					
区分		料金額	備考	区分	料金額	備考			
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	280,417円	――	イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	287,083円	――		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	99,458円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	132,433円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	156,132円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	175,965円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	192,705円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	207,900円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	221,549円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	234,038円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	245,753円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	256,696円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	341,773円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	404,432円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	455,881円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	500,372円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	539,838円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	575,826円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	609,108円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	639,684円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	668,714円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	896,785円
		3Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,066,489円
		4Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,207,590円
		5Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,330,911円
		6Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,441,476円
		7Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,542,764円
		8Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,636,709円
		9Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,725,242円
		10Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,808,363円

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	85,197円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	113,219円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	133,596円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	150,317円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	164,711円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	177,775円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	189,176円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	199,914円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	209,986円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	219,061円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	291,529円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	344,717円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	388,266円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	425,831円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	459,407円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	489,992円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	517,917円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	544,180円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	568,781円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	761,607円
		3Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	905,236円
		4Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,024,266円
		5Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,128,338円
		6Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,221,441円
		7Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,307,230円
		8Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,386,371円
		9Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,460,859円
		10Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額	1,531,025円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	182,090円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	242,434円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	285,791円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	322,070円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	352,687円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	380,472円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	405,425円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	171,749円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	228,212円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	269,258円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	302,932円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	331,913円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	358,214円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なものの料金額	381,163円

80Mbit/s の符号伝送が可能なもの	428, 255 円
90Mbit/s の符号伝送が可能なもの	449, 670 円
100Mbit/s の符号伝送が可能なもの	469, 669 円
200Mbit/s の符号伝送が可能なもの	625, 066 円
300Mbit/s の符号伝送が可能なもの	739, 409 円
400Mbit/s の符号伝送が可能なもの	833, 226 円
500Mbit/s の符号伝送が可能なもの	914, 302 円
600Mbit/s の符号伝送が可能なもの	986, 176 円
700Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 051, 680 円
800Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 112, 229 円
900Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 167, 823 円
1Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 220, 586 円
2Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 634, 258 円
3Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 941, 048 円
4Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 195, 460 円
5Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 417, 312 円
6Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 615, 806 円
7Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 797, 313 円
8Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 965, 371 円
9Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3, 123, 519 円
10Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3, 271, 758 円

2-7～2-12 (略)

80Mbit/s の符号伝送が可能なもの	402, 772 円
90Mbit/s の符号伝送が可能なもの	423, 040 円
100Mbit/s の符号伝送が可能なもの	441, 297 円
200Mbit/s の符号伝送が可能なもの	587, 005 円
300Mbit/s の符号伝送が可能なもの	693, 838 円
400Mbit/s の符号伝送が可能なもの	781, 232 円
500Mbit/s の符号伝送が可能なもの	856, 562 円
600Mbit/s の符号伝送が可能なもの	923, 848 円
700Mbit/s の符号伝送が可能なもの	985, 102 円
800Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 040, 994 円
900Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 093, 535 円
1Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 142, 724 円
2Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 527, 372 円
3Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1, 812, 821 円
4Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 048, 669 円
5Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 254, 356 円
6Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 437, 923 円
7Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 606, 745 円
8Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 762, 161 円
9Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2, 908, 193 円
10Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3, 045, 512 円

2-7～2-12 (略)

### 2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容 局ルータ接 続ルーティ ング伝送機 能	第5条（標準的な接続箇所）第 1項の表中第8欄のうち一般収 容局ルータで接続し、IP通信 網（専らIP電話の提供の用に 供するものを除きます。）を利 用した交換及び伝送を行う機能 (SIPサーバと連携して提供 するセッション制御の機能を除 き、LANインターフェースによ り1Gbit/sの符号伝送が可能 なものに限ります。)	一般収容 局ルータ における 1IP通 信網収容 装置ごと に月額	1, 364, 496円

### 2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容 局ルータ接 続ルーティ ング伝送機 能	第5条（標準的な接続箇所）第 1項の表中第8欄のうち一般収 容局ルータで接続し、IP通信 網（専らIP電話の提供の用に 供するものを除きます。）を利 用した交換及び伝送を行う機能 (SIPサーバと連携して提供 するセッション制御の機能を除 き、LANインターフェースによ り1Gbit/sの符号伝送が可能 なものに限ります。)	一般収容 局ルータ における 1IP通 信網収容 装置ごと に月額	1, 370, 919円

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインターフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,291,667円</u>	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.1507円</u>	_____
		1秒ごとに	<u>0.009870円</u>	_____

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインターフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,270,833円</u>	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>0.95157円</u>	_____
		1秒ごとに	<u>0.0082597円</u>	_____

#### 附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。

# 網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能  
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能  
閑門交換機接続ルーティング伝送機能

＜東日本＞

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46



## II. 原価の算定及び料金の設定

### 1. 設備別原価の算定

(1) NGN

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(IP電話)		網終端装置(IPSP)	伝送路	合計	備考
							収容ルータ	左記以外				
①設備管理運営費	17,642	13,753	9,015	58	1,314	577	184	392	4,375	18,548	6,946	6,415
②他人資本費用	83	64	43	0	6	3	1	2	21	77	65	57
③自己資本費用	724	555	371	2	49	25	9	16	179	664	566	492
④利益対応税	390	299	200	1	26	13	5	9	96	358	305	265
⑤合計	18,839	14,671	9,629	61	1,395	618	199	419	4,671	19,647	7,882	7,229

⑥正味固定資産	27,788	21,282	14,268	77	1,849	967	354	613	6,896	25,275	22,607	19,661	2,945	121,008	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	33	26	17	0	2	1	0	1	8	30	27	24	4	145	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	222	170	114	1	15	8	3	5	55	202	181	157	24	968	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,444	1,129	729	5	116	45	13	32	345	1,555	232	211	21	5,571	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	29,487	22,607	15,128	83	1,982	1,021	370	651	7,304	27,062	23,047	20,053	2,994	127,692	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,263	968	648	4	85	44	16	28	313	1,159	987	859	128	5,470	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	365	305	193	2	33	12	3	9	94	456	279	132	147	1,751	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑬減価償却費	5,640	4,344	2,929	13	349	206	79	126	1,502	5,245	4,729	4,526	203	25,163	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑭固定資産除却損	89	69	63	0	6	3	1	2	22	411	79	68	10	745	(①+②+③+④+⑤)

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位:百万円)

区分	メディアケートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	221	319	5,016	5,557	(別添19)より
②他人資本費用	1	1	20	22	⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	8	11	175	193	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利子率
④利益対応税	4	6	94	104	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	234	337	5,305	5,876	①+②+③+④+⑤

⑥正味固定資産	286	409	6,546	7,241	(別添20)より
⑦投資等	0	0	8	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	3	52	58	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	31	495	547	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	309	443	7,101	7,855	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13	19	304	337	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	7	133	143	
⑬減価償却費	42	59	789	891	(別添19)より
⑭固定資産除却損	9	9	133	150	

### 2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	18,837	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(2)のa
②中継ルータ	12,717	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のa
③網終端装置(IPSP)	19,647	1の(1)の網終端装置(IPSP)の⑤
④伝送路(ダーカフアイバ以外)	6,266	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のa
⑤伝送路(ダーカフアイバ)	627	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(3)のa
⑥合計	58,094	①+②+③+④+⑤

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(2)のb
②中継ルータ	19	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	61	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	160	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	3	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(4)のa
⑥伝送路(ダーカフアイバ以外)	9	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のb
⑦伝送路(ダーカフアイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(3)のb
⑧合計	252	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(2)のc
②中継ルータ	1,335	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,395	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	8,085	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	167	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(4)のb
⑥伝送路(ダーカフアイバ以外)	658	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(1)のc
⑦伝送路(ダーカフアイバ)	19	1の(1)の伝送路(ダーカフアイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	234	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	287	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	4,499	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	16,681	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

### 3. 機能別調整額の算定

#### (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における費用	3,219		1 平成27年度網使用料算定根据(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能の左記以外

#### (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における調整額	-	-	

#### (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①前々算定期間における需要(ポート)	-	-	
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	-	-	
③前々算定期間における収入(百万円)	-	-	

#### (d) 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

区分	金額等		備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
①調整額	3,219		1 ((a)の①×(b)の①)×(1+平成27年度網使用料算定根据(ヒストリカル)のXIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

#### (e) 機能別調整額の算定

区分	金額等		備考
	①収容局ルータ接続に係るもの	②中継局ルータ接続に係るもの	
①調整額	3,219	1 (d)の①の特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	

### 4. 料金の設定

#### A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H27年度		備考
	①原価(百万円)	②装置数(装置)	
③料金(円/装置・月)	1,370,919	3,271 IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

#### B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度		備考
	①原価(百万円)	②ポート数(ポート)	
③料金(円/ポート・月)	5,270,833	4 IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

#### C. 門門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度		備考
	①回数比例コスト(百万円)	②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	
③原価(NGN)	8,372	2のAの⑥×3の(e)の①	
④原価(既存ひかり電話網)	8,085	2のCの④	
⑤原価(NGN)	287	2のCの⑨	
⑥時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	6,680		
⑦原価(NGN)	2,181	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦	
⑧原価(既存ひかり電話網)	4,499	2のCの⑩	
⑨時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,629		
⑩原価(NGN)	1,395	2のCの③	
⑪原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	234	2のCの⑧	
⑫通信回数(千回)	8,798,088	IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦	
⑬通信時間(千時間)	279,441	IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦	
⑭通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	279,422	IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧	
⑮1回あたり(円/回)	0.95157	①÷④×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)	
⑯1秒あたり(円/秒)	0.0082597	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)	

### III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,900 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

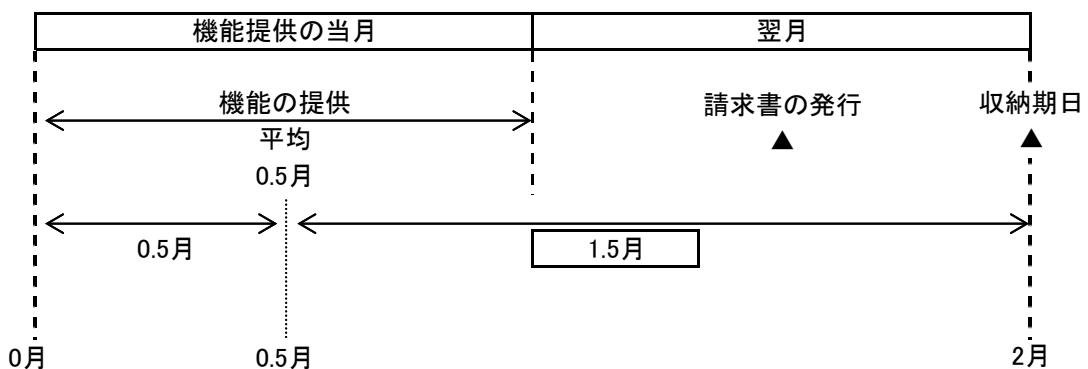
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品(※)	22,759 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、  
金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1)機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位:百万円)

B/S(H25)稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.237)
その他の負債 505,202 (0.140)			退職給付引当金 128,215 (0.043)
退職給付引当金 226,899 (0.063)	②流動資産の 圧縮 ▲603,887	貯蔵品(月平均) 22,759	自己資本 2,158,769 (0.720)
自己資本 2,158,769 (0.599)		投資等 4,119	
流動資産等 762,413		運転資本 131,648	
計 3,602,706	①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	計 2,998,819	計 2,998,819

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{\text{負債}} \div \frac{2,998,819}{\text{負債資本合計}} = 0.280$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div \frac{(711,835 + 128,215)}{\text{負債の合計}} = 0.847$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.847 = 0.153$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = 0.720$$

## VII.他人資本利子率の算定

### (1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位: %)

区分	年度	25
	他人資本利子率	1.01

(注)借入金の平均利子率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位: %)

区分	年度	21	22	23	24	25	平均
	他人資本利子率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. C A P M的手法による自己資本利益率

区分	年度	23	24	25	(単位 : %)
					平均 (注 4)
①主要企業の自己資本利益率 (注 1)		3.39	3.76	8.16	—
β 値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート (注 2)		1.08	0.81	0.69	—
①-②		2.31	2.95	7.47	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注 3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注 1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国 4 証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の 9 月 1 日現在で上場しており、7 期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成 25 年度は速報値である。

(注 2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が 10 年超であることから国債 10 年ものの利回りを使用した。

(注 3) β 値については、昨年度と同とした。

(注 4) 算定期間については、3 年間とした。

### 2. 主要企業の過去 5 年間の自己資本利益率

区分	年度	(単位 : %)				
		21	22	23	24	25
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16

(注 1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国 4 証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の 9 月 1 日現在で上場しており、7 期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成 25 年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記 1, 2 を勘案し、低い方の 1 の C A P M 的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

## VIII. 利益対応税率の算定 (H27年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  ( $= x_1 \times 0.674$ ) とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow \\ x_1 &= \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 0.674 \\ &= 0.674 \times 0.0401y \\ &= \underline{0.0270y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2379y \times 0.032 = \underline{0.0076y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2379y \times 0.097 = \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2379y \times 0.044 = \underline{0.0105y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3462y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

## IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック

### 1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
収容ルータ装置数	3,602	3,690	3,763	3,727	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

### 2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

### 3. ひかり電話トラヒック

#### (1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,352,612	1,455,766	1,505,871	
②(再)既存ひかり電話網内	53,422	87	20	
③ひかり電話(東西間)	153,157	166,096	173,828	平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
④(再)既存ひかり電話発着	11,285	871	431	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,563,522	8,796,135	8,797,637	
⑥合計	10,069,291	10,417,997	10,477,336	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,628,229	8,797,093	8,798,088	

#### (2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	46,938	49,606	50,491	
②(再)既存ひかり電話網内	2,430	3	1	
③ひかり電話(東西間)	6,997	7,609	7,994	平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
④(再)既存ひかり電話発着	517	38	18	
⑤その他(固定電話・移動体等)	280,936	283,815	279,422	
⑥合計	334,871	341,030	337,907	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	283,883	283,856	279,441	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	280,936	283,815	279,422	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

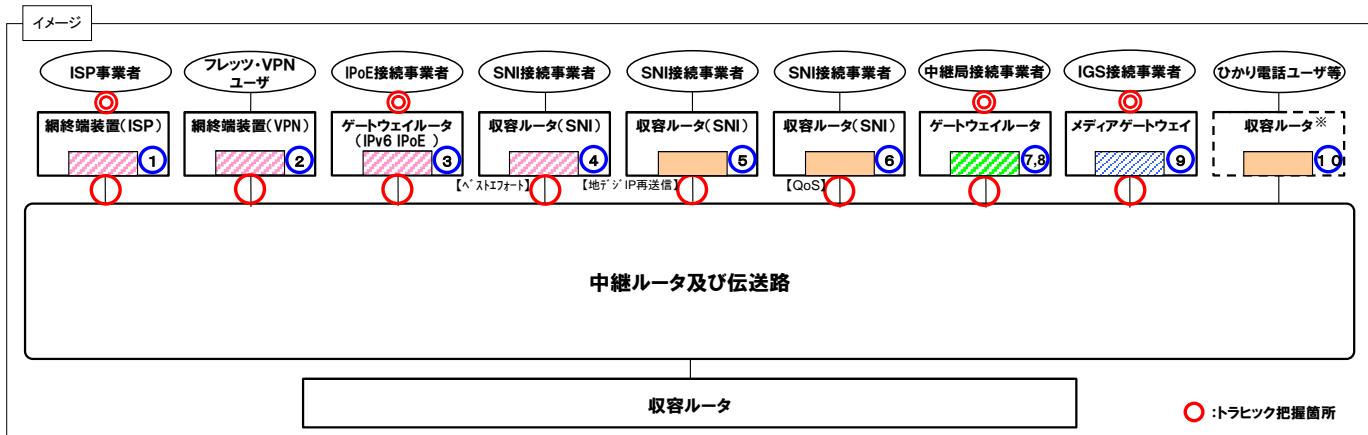
区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	備考
フレッツ光(千契約)	10,187	10,487	10,787	
ひかり電話(千oh)	8,694	9,144	9,444	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	$① \div ②$

## (別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

### 1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

#### (1) QoS換算係数

区分	換算係数*	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 PoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

\*QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

#### (2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

### 2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 収容ルータ <sup>※1</sup>	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ)	(2) 収容ルータ <sup>※1</sup>	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	86.68%	99.99%	96.03%	18,993	18,837	627	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 PoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.13%	0.00%	0.03%	28	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.閑門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	9.10%	0.01%	2.86%	1,993	2	19	⑨メディアゲートウェイ
d.その他 (未アンバンドル機能)	4.09%	0.00%	1.08%	896	0	7	⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,900	18,839	653	

\*1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラヒック見合いを各機能へ分計

\*2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)		1.28%			3
b.閑門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)		83.90%			167
c.その他 (未アンバンドル機能)		14.82%			29
d.合計		100.00%			199

\*⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定  
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(IIの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)	接続料原価		対応する通信
		比率	(単位:百万円)	
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	173,397	1.66%	160	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,767,837	83.97%	8,085	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,500,630	14.37%	1,384	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	10,441,864	100.00%	9,629	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバコスト

(単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	35,473	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	30,252	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.3% $b \div a$	

(2)その他コスト

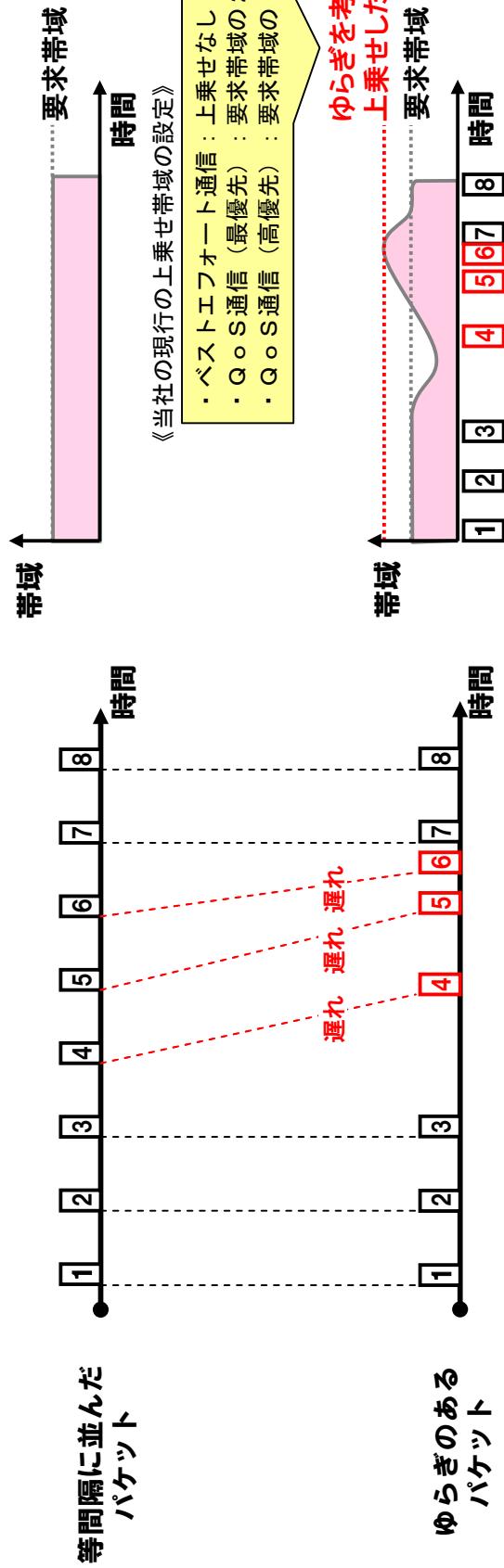
(単位:千時間)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	1,182	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,002	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	84.8% $b \div a$	

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のようないくつかの方法で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間に隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところにより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



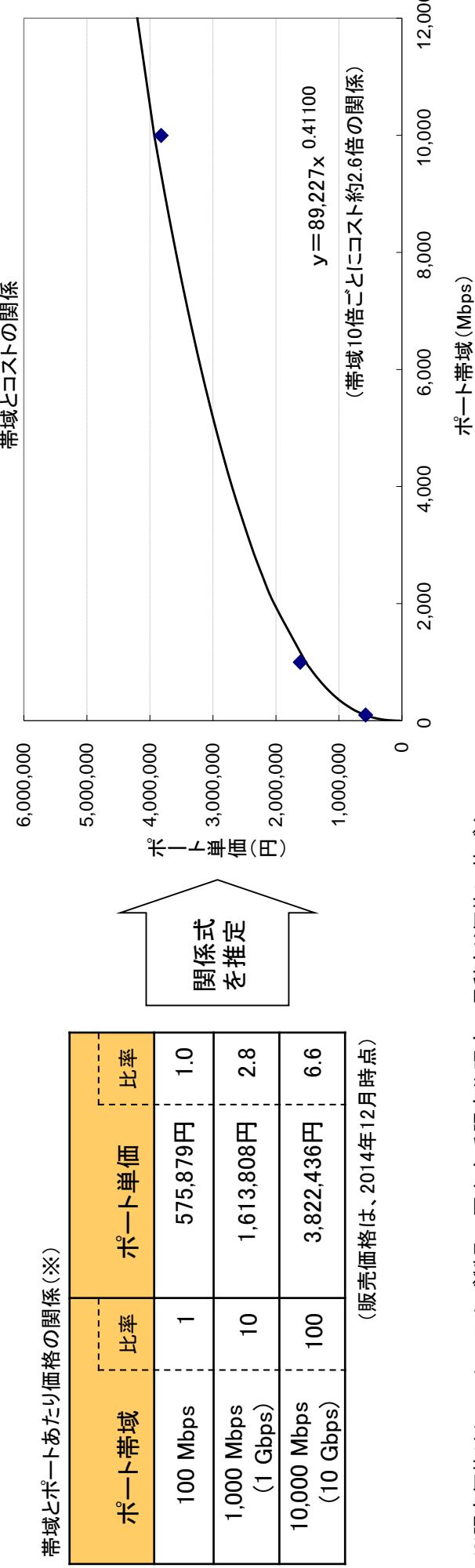
■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラヒックを換算する比率を算出

○モデル機種

・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,571	8,548	8,493	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,433	1,429	1,420	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,614	1,530	1,470	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	96	99	101	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	439	396	365	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7,780	6,242	5,640	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	117	159	153	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	56	96	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	20,050	18,403	17,642	

(別添2) 収容ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	40,207	41,340	42,342 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	17,993	14,253	11,567 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	16,127	16,581	16,983 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	3,556	3,656	3,744 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	0
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	19,595	20,147	20,635 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	5,739	5,901	6,044 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	21,654	22,264	22,803 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	6,109	6,281	6,434 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	97,583	100,332	102,763	
	正味固定資産	33,397	30,091	27,788	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,261	6,542	6,662	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,047	1,094	1,114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,179	1,178	1,130	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	70	76	79	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	321	313	305	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,305	4,510	4,344	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	82	116	120	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	38	68	69	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,264	13,828	13,753	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	28,800	31,023	32,571 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	11,364	9,946	8,812 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	11,551	12,443	13,063 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	2,547	2,744	2,881 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	14,036	15,119	15,873 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	4,109	4,427	4,647 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	15,523	16,722	17,556 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	4,369	4,706	4,941 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	69,910	75,307	79,063	
	正味固定資産	22,390	21,823	21,282	

(別添5) SIPサーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	4,123	4,151	4,245	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	689	694	710	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	776	762	750	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	85	88	93	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	211	196	193	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,505	3,020	2,929	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	135	93	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	106	63	63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,526	9,004	9,015	

(別添6) SIPサーバの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	17,895	18,571	19,580 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	7,582	6,189	5,507 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	9,536	9,896	10,434 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	2,234	2,319	2,445 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	9,541	9,902	10,440 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2,795	2,901	3,058 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	10,538	10,937	11,531 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2,978	3,090	3,258 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	47,510	49,306	51,984	
	正味固定資産	15,589	14,499	14,268	

(別添7) デートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	30	31	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	12	13	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	56	57	58	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	145	151	157 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	14	15	17 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	58	61	63 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	13	13	14 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	71	74	77 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	21	22	22 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	78	81	85 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	22	23	24 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	351	366	381	
	正味固定資産	69	73	77	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	671	682	682	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	114	114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	126	122	117	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	34	33	33	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	428	363	349	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,388	1,334	1,314	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	3,138	3,292	3,394 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	764	642	568 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	1,231	1,291	1,331 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	266	279	287 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,520	1,594	1,643 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	445	467	481 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	1,680	1,762	1,817 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	473	497	512 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	7,569	7,939	8,185	
	正味固定資産	1,948	1,884	1,849	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	224	241	262	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	40	44	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	42	45	45	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	161	199	206	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	481	544	577	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,040	1,148	1,273 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	502	480	468 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	417	460	511 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	99	110	123 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	507	559	620 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	148	164	182 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	561	618	686 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	158	174	193 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	2,525	2,786	3,090	
	正味固定資産	907	929	967	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同じ
施設保全費	1,771	1,948	2,039	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	296	326	341	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	333	332	337	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	20	22	24	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	91	94	94	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,596	1,518	1,502	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	32	37	38	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	19	22	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,138	4,277	4,375	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	7,729	8,764	9,459 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	3,717	3,574	3,282 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	3,099	3,515	3,793 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	684	775	837 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,767	4,271	4,610 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,102	1,249	1,348 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	4,176	4,735	5,110 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,167	1,324	1,429 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	18,770	21,285	22,972	
	正味固定資産	6,670	6,922	6,896	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,179	9,165	9,170	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,368	1,533	1,533	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,540	1,471	1,423	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	92	106	109	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	419	461	456	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,264	5,301	5,245	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	291	579	611	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	169	411	411	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,153	18,615	18,548	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	34,433	39,777	41,029 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	10,198	10,511	9,778 前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損	
	その他	取得固定資産	13,652	15,771	16,267 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	2,952	3,410	3,518 前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率	
	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	16,727	19,323	19,931 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	4,888	5,647	5,825 前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	18,577	21,460	22,135 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	5,166	5,967	6,155 前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	83,388	96,330	99,362	
	正味固定資産	23,204	25,535	25,275	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,018	1,046	1,080	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	412	422	436	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	281	273	268	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	14	16	17	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	242	262	279	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	5,376	4,888	4,729	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	127	138	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	37	72	79	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7,431	7,035	6,946	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	38,072	39,996	42,574 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	15,481	14,046	12,782 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損	
その他	取得固定資産	8,797	9,229	9,824 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,680	1,762	1,876 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	5,618	6,577	6,972 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	304	631	977 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損	
その他	取得固定資産	93	108	115 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	24	29	30 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
土木設備	取得固定資産	7,712	9,028	9,570 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,447	1,694	1,796 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
建物	取得固定資産	9,585	9,907	10,545 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2,815	2,909	3,097 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	3,589	3,829	4,074 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,819	1,925	2,048 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	73,465	78,674	83,674	
	正味固定資産	23,571	22,996	22,607	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同じ
施設保全費	6,484	5,081	3,451	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	919	726	499	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	224	131	108	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	86	70	50	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	244	198	143	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,342	1,387	891	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	516	1,105	416	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	405	781	150	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,815	8,698	5,557	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体 取得固定資産	20,295	16,506	11,599	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	2,177	1,396	668	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損
その他	取得固定資産	12,522	10,159	7,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,491	2,005	1,390	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル 取得固定資産	3,158	3,130	3,108	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損
	正味固定資産	173	155	136	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損
その他	取得固定資産	52	51	51	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14	14	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,364	4,324	4,294	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	820	812	807	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	15,035	12,068	8,343	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,388	3,522	2,436	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	75,494	59,562	40,318	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,188	2,566	1,792	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	130,920	105,801	74,833	
	正味固定資産	13,250	10,469	7,241	

## 設備区分別の費用明細表

(平成25年度接続会計をもとに算定)

参考1)

## 〔[重掲] 常業費用の区分別明細費用〕

【再掲】営業費用)

参考1-別表①)

## 設備区分別の費用明細表

### 【再掲】特別損失

参考1-別表(2)

表 細明産資定固別分区分備設 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

## 設備区分別固定資産明細表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

## (参考3)

設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）  
(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	一般第一種指定設備		中継ルータ		メティアゲートウェイ		網終端装置(VPN)		網終端装置(ISP)		收容ルータ(SNI等)		中継イーサネットスイッチ		ゲートウェイスイッチ		伝送路		音声利用1戸通信網設備		
	費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	44,484	8,571	6,261	4,123	30	671	224	1,771	8,179	6,435	288	3	1,444	6,484							
共通費	3,610	676	494	325	2	53	18	140	645	507	23	0	234	494							
管理費	3,975	757	553	364	3	59	20	156	723	569	25	0	321	424							
試験研究費	7,471	1,614	1,179	776	6	126	42	333	1,540	1,212	54	1	364	224							
通信設備使用料	558	96	70	85	0	8	3	20	92	72	3	0	24	86							
租税公課	2,472	439	321	211	2	34	11	91	419	330	15	0	356	244							
減価償却費	38,614	7,780	5,305	3,505	12	428	161	1,596	5,264	5,192	222	2	6,807	2,342							
固定資産除却費	1,409	117	82	135	0	10	3	32	291	93	4	0	124	516							
(再)除却損	897	56	38	106	0	4	1	19	169	46	2	0	49	405							
合計	102,594	20,050	14,264	9,526	56	1,388	481	4,138	17,153	14,409	634	7	9,672	10,815							

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(I-SPN)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
資産の項目															
機械設備	公衆電話機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取 得 額 16,817	3	2	1	0	2,486	0	0	2	1	0	0	2	14,320
		減価償却累計額 14,853	2	2	1	0	1,980	0	0	2	1	0	0	2	12,862
		正味価額 1,964	0	0	0	0	505	0	0	0	0	0	0	0	1,457
	市外電話機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	伝送機械設備	取 得 額 225,095	42,592	30,509	20,739	153	818	1,102	8,188	36,362	24,577	1,456	16	51,669	6,915
		減価償却累計額 135,425	23,880	18,629	12,303	137	514	574	4,332	25,635	10,180	947	13	32,178	6,102
		正味価額 89,670	18,712	11,879	8,435	16	304	528	3,856	10,728	14,397	508	3	19,491	813
	無線機械設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電力設備	取 得 額 73,306	13,652	9,777	6,648	49	1,059	353	2,623	11,643	7,857	467	5	7,836	11,337
		減価償却累計額 58,176	10,836	7,760	5,277	39	840	280	2,081	9,239	6,231	370	4	6,220	8,997
	電話番号案内設備	取 得 額 15,130	2,815	2,017	1,371	10	218	73	541	2,404	1,626	96	1	1,617	2,340
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 額 661	88	63	43	0	7	2	17	77	54	3	0	60	246
空中線設備		減価償却累計額 505	67	48	33	0	5	2	13	59	41	2	0	46	188
		正味価額 155	21	15	10	0	2	1	4	18	13	1	0	14	58
		取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	空中線設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	通信衛星設備	取 得 額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取 得 額 9,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497	2,452
		減価償却累計額 9,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,099	2,322
		正味価額 529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398	131
土木設備	市外線路設備	取 得 額 2,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006	677
		減価償却累計額 2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887	636
		正味価額 159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	41
海底線設備	土木設備	取 得 額 17,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,191	4,364
		減価償却累計額 14,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,716	3,544
		正味価額 3,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,475	820
建物	海底線設備	取 得 額 332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251	82
		減価償却累計額 272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	67
		正味価額 60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	15
構築物	建物	取 得 額 105,054	19,955	14,036	9,541	71	1,520	507	3,767	16,727	11,303	670	8	12,276	15,035
		減価償却累計額 74,324	13,856	9,926	6,746	50	1,075	359	2,665	11,838	8,011	473	5	8,673	10,648
		正味価額 30,730	5,739	4,109	2,795	21	445	148	1,102	4,888	3,292	196	2	3,604	4,388
機械及び装置	構築物	取 得 額 7,535	1,407	1,008	685	5	109	36	270	1,201	811	48	1	872	1,081
		減価償却累計額 5,967	1,114	798	543	4	86	29	214	951	642	38	0	691	856
		正味価額 1,568	293	210	143	1	23	8	56	250	169	10	0	182	225
工具、器具及び備品	機械及び装置	取 得 額 809	161	115	78	1	12	4	31	138	94	5	0	80	89
		減価償却累計額 609	122	88	59	0	9	3	24	105	72	4	0	54	68
		正味価額 200	39	28	19	0	3	1	7	33	22	1	0	26	21
車両及び船舶	工具、器具及び備品	取 得 額 195	41	29	20	0	3	1	8	35	23	1	0	5	28
		減価償却累計額 144	30	22	15	0	2	1	6	26	17	1	0	4	20
		正味価額 51	11	8	5	0	1	0	2	9	6	0	0	1	7
リース資産	車両及び船舶	取 得 額 8,907	1,909	1,368	929	7	148	49	368	1,634	1,109	65	1	502	818
		減価償却累計額 6,691	1,433	1,027	698	5	111	37	276	1,227	833	49	1	364	630
		正味価額 2,216	476	341	232	2	37	12	92	407	276	16	0	138	187
土地	リース資産	取 得 額 150	31	23	15	0	2	1	6	27	18	1	0	10	16
		減価償却累計額 111	23	17	11	0	2	1	4	20	13	1	0	7	12
		正味価額 39	8	6	4	0	1	0	2	7	5	0	0	2	5
建物設備勘定	土地	取 得 額 13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1	1,419	1,987
		減価償却累計額 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額 1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0	140	80
無形固定資産	建物設備勘定	取 得 額 133,700	15,180	10,887	7,386	55	1,178	393	2,932	13,057	8,927	518	6	1,785	71,397
		減価償却累計額 123,315	12,821	9,203	6,235	46	995	332	2,484	11,082	7,634	437	5	1,320	70,720
		正味価額 10,385	2,358	1,684	1,151	9	183	61	448	1,974	1,293	81	1	466	677
合計	無形固定資産	取 得 額 617,942	97,583	69,910	47,510	351	7,569	2,525	18,770	83,388	56,444	3,335	37	99,600	130,920
		減価償却累計額 446,595	64,186	47,520	31,921	282	5,621	1,618	12,100	60,183	33,677	2,324	29	69,465	117,670
合計	合計	正味価額 171,347	33,397	22,390	15,589	69	1,948	907	6,670	23,204	22,767	1,010	9	30,136	13,250

(参考5)

## 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備				
	伝送路	右記以外	一般門 一般中 容連 局接 ルタ 接続 ルイ テテ イイ ング イイ ン送 グ機 伝能 送機 機能	イーサネットフレーム伝送機能	
費用の項目					
営業費	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	1,444	101	1,018	324	
共通費	234	14	175	45	
管理費	321	20	237	64	
試験研究費	364	20	281	63	
通信設備使用料	24	3	14	8	
租税公課	356	28	242	85	
減価償却費	6,807	381	5,376	1,050	
固定資産除却費	124	9	88	27	
(再)除却損	49	3	37	9	
合計	9,672	575	7,431	1,666	

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路		右記以外	一般	第一関
					一般門 収中交 容継換 局機接 ルル接 タタル 接続テ ルルイ イ・イン テテグ イイ伝 シング機 伝送能 送送 機機能	イーサ ネット フレーム 伝送 機能
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取 得 価 額	2	0	1	0
		減価償却累計額	2	0	1	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
	無線機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	51,669	1,893	40,658	9,116
		減価償却累計額	32,178	1,209	24,780	6,189
	正 呆 価 額	19,491	684	15,879	2,927	
	電力設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
	電話番号案内設備	取 得 価 額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	60	3	45	12
		減価償却累計額	46	2	35	9
	正 呆 価 額	14	1	11	3	3
空中線設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
端末設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取 得 価 額	7,497	562	4,401	2,534
		減価償却累計額	7,099	532	4,168	2,399
	正 呆 価 額	398	29	234	135	
	市外線路設備	取 得 価 額	2,006	152	1,162	691
		減価償却累計額	1,887	143	1,094	650
	正 呆 価 額	118	9	65	41	
土木設備	取 得 価 額	13,191	990	7,712	4,489	
		減価償却累計額	10,716	805	6,265	3,646
	正 呆 価 額	2,475	185	1,447	843	
海底線設備	取 得 価 額	251	19	147	84	
		減価償却累計額	205	16	121	69
	正 呆 価 額	45	3	27	15	
建物	取 得 価 額	12,276	466	9,985	2,226	
		減価償却累計額	8,673	330	6,770	1,572
	正 呆 価 額	3,604	136	2,815	654	
構築物	取 得 価 額	872	33	681	158	
		減価償却累計額	691	26	538	125
	正 呆 価 額	182	7	142	33	
機械及び装置	取 得 価 額	80	4	55	16	
		減価償却累計額	54	3	39	12
	正 呆 価 額	26	1	19	6	
車両及び船舶	取 得 価 額	5	0	3	1	
		減価償却累計額	4	0	2	1
	正 呆 価 額	1	0	1	0	
工具、器具及び備品	取 得 価 額	502	21	380	100	
		減価償却累計額	364	15	275	73
	正 呆 価 額	138	6	105	27	
リース資産	取 得 価 額	10	0	7	2	
		減価償却累計額	7	0	6	2
	正 呆 価 額	2	0	2	0	
土地	取 得 価 額	1,419	54	1,104	261	
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	1,419	54	1,104	261	
建設仮勘定	取 得 価 額	140	6	102	32	
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正 呆 価 額	140	6	102	32	
無形固定資産	取 得 価 額	1,785	100	1,253	433	
		減価償却累計額	1,320	79	908	333
	正 呆 価 額	466	21	345	100	
合計	取 得 価 額	99,600	4,593	73,465	21,542	
		減価償却累計額	69,465	3,391	49,894	16,179
	正 呆 価 額	30,136	1,202	23,571	5,363	

# 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

＜東日本＞

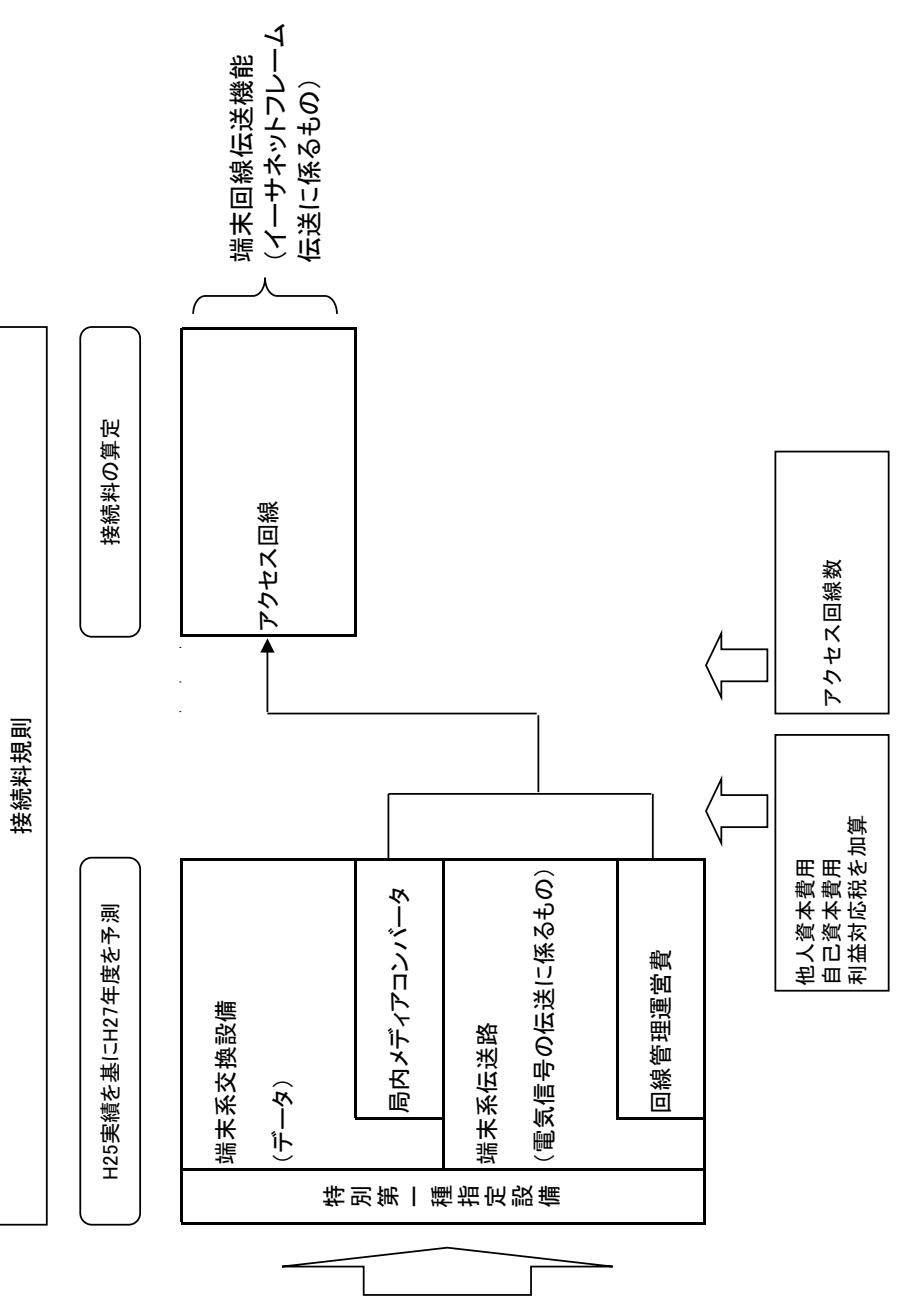


## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

## I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



## II. 原価の算定及び料金の設定

### 1. 端末回線伝送機能

#### (1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディアコンバータ	回線管理運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,011	509	1,520	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	69	4	72	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	37	2	39	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	1,125	515	1,639	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,728	88	2,816	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	41	62	103	(①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	2,794	151	2,945	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	6	126	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21	2	23	
⑬減価償却費	655	10	665	(別添1)、(別添3)より
⑭固定資産除却損	5	0	6	

#### (2) 料金の設定

##### A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	77	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	1,048	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,519	IXの2の①1Gbps回線数(H27年度稼動)
d. 全回線数(回線)	73,028	IXの2の③合計回線数(H27年度稼動)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,224	a ÷ c ÷ 12ヶ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,196	b ÷ d ÷ 12ヶ月

##### B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	515	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	71,332	IXの1の③合計回線数(H27年度稼動)
c. 料金(円/回線・月)	602	a ÷ b ÷ 12ヶ月

#### (3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線以外	備考
a. 加入者回線(円/回線・月)	3,216	3,216	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ(円/回線・月)	5,420	1,196	1Gbps回線: (2)のAのe + (2)のAのf, 1Gbps回線以外: (2)のAのf
c. 回線管理運営費(円/回線・月)	602	602	(2)のBのc
d. 合計(円/回線・月)	9,238	5,014	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

### III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

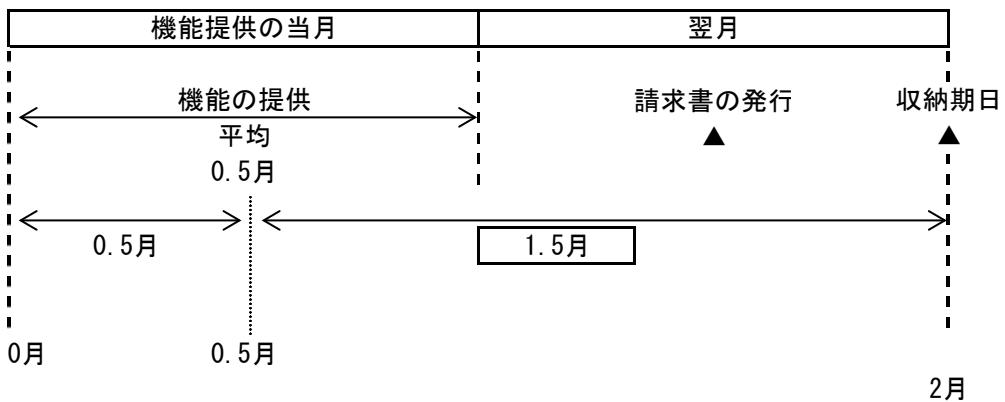
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1) より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.237)
2,840,293	その他の負債 505,202 (0.140)		
	退職給付引当金 226,899 (0.063)	②流動資産の 圧縮 ▲603,887	退職給付引当金 128,215 (0.043)
流動資産等 762,413	自己資本 2,158,769 (0.599)	158,526	自己資本 2,158,769 (0.720)
計 3,602,706		①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	計 2,998,819
			計 2,998,819

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{\text{負債}} \div 2,998,819 = \boxed{0.280}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div (711,835 + 128,215) = \boxed{0.847}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.153}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.720}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位 : %)

区分	年度
	25
他人資本利子率	1.01

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位 : %)

区分	年度	21	22	23	24	25	平均
他人資本利子率		1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. C A P M的手法による自己資本利益率

区分	年度	23	24	25	(単位 : %)
					平均 (注 4)
①主要企業の自己資本利益率 (注 1)		3.39	3.76	8.16	—
β 値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート (注 2)		1.08	0.81	0.69	—
①-②		2.31	2.95	7.47	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注 3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注 1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国 4 証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の 9 月 1 日現在で上場しており、7 期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成 25 年度は速報値である。

(注 2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が 10 年超であることから国債 10 年ものの利回りを使用した。

(注 3) β 値については、昨年度と同とした。

(注 4) 算定期間については、3 年間とした。

### 2. 主要企業の過去 5 年間の自己資本利益率

区分	年度	21	22	23	24	25	(単位 : %)
							平均
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注 1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国 4 証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の 9 月 1 日現在で上場しており、7 期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成 25 年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記 1, 2 を勘案し、低い方の 1 の C A P M 的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  ( $= x_1 \times 0.674$ ) とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow \\ x_1 &= \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 0.674 \\ &= 0.674 \times 0.0401y \\ &= \underline{0.0270y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2379y \times 0.032 = \underline{0.0076y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2379y \times 0.097 = \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2379y \times 0.044 = \underline{0.0105y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3462y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

## IX. 料金設定に用いた需要数

### 1. アクセス回線数

区分		H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①1Gbps回線数		916	1,122	1,328	1,225	
②1Gbps以外の回線数		52,416	64,210	76,004	70,107	
③合計		53,332	65,332	77,332	71,332	

### 2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分		H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①1Gbps回線数		1,136	1,391	1,647	1,519	
②1Gbps以外の回線数		53,464	65,494	77,524	71,509	
③合計		54,600	66,885	79,171	73,028	

## X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位: 百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	$① \div ②$

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	308	4,168	平成27年度予測値
比率	0.06881	0.93119	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	169	198	217	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	57	62	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	45	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	17	20	21	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	574	627	655	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	859	957	1,011	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	3,415	4,130	4,670 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	1,673	1,858	1,859 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分(は半稼動))-除却損	
その他	取得固定資産	840	1,016	1,149 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	163	198	223 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	943	1,140	1,289 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	276	334	378 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	472	570	645 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	196	238	269 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	5,670	6,857	7,753	
	正味固定資産	2,309	2,627	2,728	

## (別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	459	464	464	システムコスト(個別算定) + SO稼動費
(再)SO稼動費	251	256	256	前年度値 × 純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	33	33	33	前年度値 × 営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	10 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他の前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	504	509	509	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	111	111	111	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	30	30	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	115	115	115	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	58	58	58	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	227	227	227	
	正味固定資産	88	88	88	

## 備 備 区 分 別 の 費 用 明 細 表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(平成25年度接続会計をもとに算定)

参考1

(単位: 百万円)

## 【重掲】常業費用別区分設備

[重揭] 嘗業譽用)

参考表1-別表(1)

(単位: 百万円)

第一種 指定設備管理部門計											
二級 第一種 指定設備											
回転機器運営											
（萬）實物損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	2,333	0	2,333	0	0	0	0	0	0	0	0
施 保 全 費	303,337	44,484	258,853	110,100	2,649	1,082,333	2,825	3,284	3,322	2,452	2,353
共 通 費	27,535	3,610	23,924	7,294	1,634	6,259	833	2,959	398	25	24
（萬）實物損失	45,972	3,975	41,996	13,098	1,627	11,261	715	4,445	277	90	86
運 用 費	28,831	7,471	21,380	1,668	0	1,886	40	4,162	108	0	19
特 別 第 一 種 指定設備	6,193	568	5,634	21	0	21	1	5	0	0	0
組 稅 公 謹	58,736	2,472	56,284	23,726	30	23,96	493	18,472	285	68	65
減 価 損 用	243,108	38,614	204,493	40,139	33,227	36,812	1,604	60,601	2,043	214	715
固 定 資 產 除 削 費	30,492	1,409	29,084	9,126	45	9,081	298	7513	77	110	131
（萬）除 削 費	10,198	897	9,301	2,227	30	2,197	106	2,388	26	54	77
合 売	768,034	102,554	665,440	226,842	49,111	197,311	6,879	14,150	3,519	2,960	3,394
（萬）實物損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	2,1457	0	2,079	20,879	0	0	0	0	0	0	0
施 保 全 費	303,337	44,484	258,853	110,100	2,649	1,082,333	2,825	3,284	3,322	2,452	2,353
共 通 費	27,535	3,610	23,924	7,294	1,634	6,259	833	2,959	398	25	24
（萬）實物損失	45,972	3,975	41,996	13,098	1,627	11,261	715	4,445	277	90	86
運 用 費	28,831	7,471	21,380	1,668	0	1,886	40	4,162	108	0	19
特 別 第 一 種 指定設備	6,193	568	5,634	21	0	21	1	5	0	0	0
組 稅 公 謹	58,736	2,472	56,284	23,726	30	23,96	493	18,472	285	68	65
減 価 損 用	243,108	38,614	204,493	40,139	33,227	36,812	1,604	60,601	2,043	214	715
固 定 資 產 除 削 費	30,492	1,409	29,084	9,126	45	9,081	298	7513	77	110	131
（萬）除 削 費	10,198	897	9,301	2,227	30	2,197	106	2,388	26	54	77
合 売	768,034	102,554	665,440	226,842	49,111	197,311	6,879	14,150	3,519	2,960	3,394

## 設備区分別の費用用表

参考1-別表(2)

(单位: 百万円)

(参考2)

## 表 3-1 備 設 分 別 固 定 資 產 明 細 (平成25年度接続会計をもとに算定)

参考2)

## 表 細明産資定固別分區備設(平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
費用の項目			
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	15,450	15,282	169
共通費	1,401	1,379	22
管理費	1,444	1,418	27
試験研究費	1,465	1,423	43
通信設備使用料	279	278	1
租税公課	792	775	17
減価償却費	10,136	9,563	574
固定資産除却費	736	729	7
(再)除却損	326	322	4
合計	31,705	30,846	859

(単位:百万円)

設備区分等		端 末 系 交 換 設 備 ( デ ー タ )	特別第一種指定設備	
			右 記 以 外	局 内 メ ディ ア コ ン バ ー タ
資産の項目				
公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
市内電話機械設備	取 得 価 額	166	166	0
	減 価 償 却 累 計 額	142	142	0
	正 味 価 額	24	24	0
市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
電信機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
電報機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
DDX機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
画像機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
OCN機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
伝送機械設備	取 得 価 額	140,505	136,880	3,625
	減 価 償 却 累 計 額	120,220	118,301	1,919
	正 味 価 額	20,285	18,580	1,706
無線機械設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
電力設備	取 得 価 額	41,661	41,034	627
	減 価 儻 却 累 計 額	33,071	32,574	497
	正 味 価 額	8,590	8,460	129
電話番号案内設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
総合監視システム	取 得 価 額	1,237	1,233	4
	減 価 儻 却 累 計 額	950	947	3
	正 味 価 額	287	286	1
空中線設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
通信衛星設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
端末設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
線路設備	取 得 価 額	0	0	0
市内線路設備	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
市外線路設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
土木設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
海底線設備	取 得 価 額	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0
建物	取 得 価 額	55,855	54,912	943
	減 価 儻 却 累 計 額	39,468	38,802	666
	正 味 価 額	16,387	16,110	276
構築物	取 得 価 額	4,014	3,946	67
	減 価 儻 却 累 計 額	3,178	3,125	53
	正 味 価 額	835	821	14
機械及び装置	取 得 価 額	345	339	5
	減 価 儻 却 累 計 額	256	252	4
	正 味 価 額	89	88	2
車両及び船舶	取 得 価 額	114	113	1
	減 価 儻 却 累 計 額	83	83	0
	正 味 価 額	31	31	0
工具、器具及び備品	取 得 価 額	3,273	3,225	47
	減 価 儻 却 累 計 額	2,481	2,446	35
	正 呆 価 額	792	779	13
リース資産	取 得 価 額	75	74	1
	減 価 儻 却 累 計 額	54	54	1
	正 呆 価 額	20	20	0
土地	取 得 価 額	7,050	6,938	112
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 呆 価 額	7,050	6,938	112
建設仮勘定	取 得 価 額	381	372	9
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
	正 呆 価 額	381	372	9
無形固定資産	取 得 価 額	12,410	12,180	230
	減 価 儻 却 累 計 額	10,052	9,870	183
	正 呆 価 額	2,358	2,311	47
合計	取 得 価 額	267,084	261,414	5,670
	減 価 儻 却 累 計 額	209,956	206,594	3,361
	正 呆 価 額	57,129	54,820	2,309

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備					
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)	
費用の項目						
営業費	20,879	0	20,879	20,420	459	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	110,701	108,233	2,469	2,469	0	0
共通費	7,294	6,259	1,034	1,015	20	
管理費	13,089	11,261	1,827	1,814	13	
試験研究費	1,868	1,868	0	0	0	0
通信設備使用料	21	21	0	0	0	0
租税公課	23,726	23,596	130	128	2	
減価償却費	40,139	36,812	3,327	3,317	10	
固定資産除却費	9,126	9,081	45	45	0	
(再)除却損	2,227	2,197	30	30	0	0
合計	226,842	197,131	29,711	29,207	504	

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		特別第一種指定設備				
設備区分等		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	(回線管理運営・フレーム伝送機能以外)	(回線管理運営・フレーム伝送機能)
公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取 得 価 額	13,916	13,916	0	0	0
	減価償却累計額	11,990	11,990	0	0	0
	正 味 価 額	1,927	1,927	0	0	0
市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
電信機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0
電報機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
画像機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取 得 価 額	5,854	5,854	0	0	0
	減価償却累計額	5,187	5,187	0	0	0
	正 呆 価 額	668	668	0	0	0
無線機械設備	取 得 価 額	672	672	0	0	0
	減価償却累計額	638	638	0	0	0
	正 呆 価 額	34	34	0	0	0
電力設備	取 得 価 額	4,616	4,616	0	0	0
	減価償却累計額	3,665	3,665	0	0	0
	正 呆 価 額	951	951	0	0	0
電話番号案内設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
総合監視システム	取 得 価 額	935	935	0	0	0
	減価償却累計額	715	715	0	0	0
	正 呆 価 額	220	220	0	0	0
空中線設備	取 得 価 額	23	23	0	0	0
	減価償却累計額	22	22	0	0	0
	正 呆 価 額	1	1	0	0	0
通信衛星設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
端末設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
線路設備	取 得 価 額	2,224,696	2,224,696	0	0	0
市内線路設備	減価償却累計額	1,930,073	1,930,073	0	0	0
	正 呆 価 額	294,623	294,623	0	0	0
市外線路設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	0	0	0	0	0
土木設備	取 得 価 額	1,632,305	1,632,305	0	0	0
	減価償却累計額	1,312,189	1,312,189	0	0	0
	正 呆 価 額	320,117	320,117	0	0	0
海底線設備	取 得 価 額	39	39	0	0	0
	減価償却累計額	27	27	0	0	0
	正 呆 価 額	12	12	0	0	0
建物	取 得 価 額	93,818	85,986	7,831	7,720	111
	減価償却累計額	66,706	61,056	5,650	5,568	81
	正 呆 価 額	27,111	24,930	2,182	2,152	30
構築物	取 得 価 額	6,855	6,299	556	549	8
	減価償却累計額	5,429	4,988	441	434	6
	正 呆 価 額	1,426	1,311	116	114	2
機械及び装置	取 得 価 額	4,110	3,962	148	146	2
	減価償却累計額	2,795	2,681	113	112	1
	正 呆 価 額	1,316	1,281	35	34	0
車両及び船舶	取 得 価 額	453	441	11	11	0
	減価償却累計額	332	324	8	8	0
	正 呆 価 額	120	117	3	3	0
工具、器具及び備品	取 得 価 額	19,772	15,675	4,097	4,069	28
	減価償却累計額	14,707	11,816	2,891	2,870	21
	正 呆 価 額	5,065	3,858	1,206	1,200	7
リース資産	取 得 価 額	390	346	44	44	0
	減価償却累計額	290	256	34	34	0
	正 呆 価 額	100	90	9	9	0
土地	取 得 価 額	17,454	15,308	2,146	2,112	34
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	17,454	15,308	2,146	2,112	34
建設仮勘定	取 得 価 額	8,581	8,580	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正 呆 価 額	8,581	8,580	0	0	0
無形固定資産	取 得 価 額	125,125	98,672	26,453	26,409	44
	減価償却累計額	99,744	82,359	17,385	17,356	29
	正 呆 価 額	25,381	16,312	9,068	9,053	15
合計	取 得 価 額	4,159,614	4,118,327	41,287	41,061	227
	減価償却累計額	3,454,509	3,427,987	26,522	26,383	139
	正 呆 価 額	705,105	690,340	14,765	14,677	88

# 網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

＜東日本＞



## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

## 順定算

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定

## 指定電氣通信設備接続統計規則

会社の費用  
(H25実績)

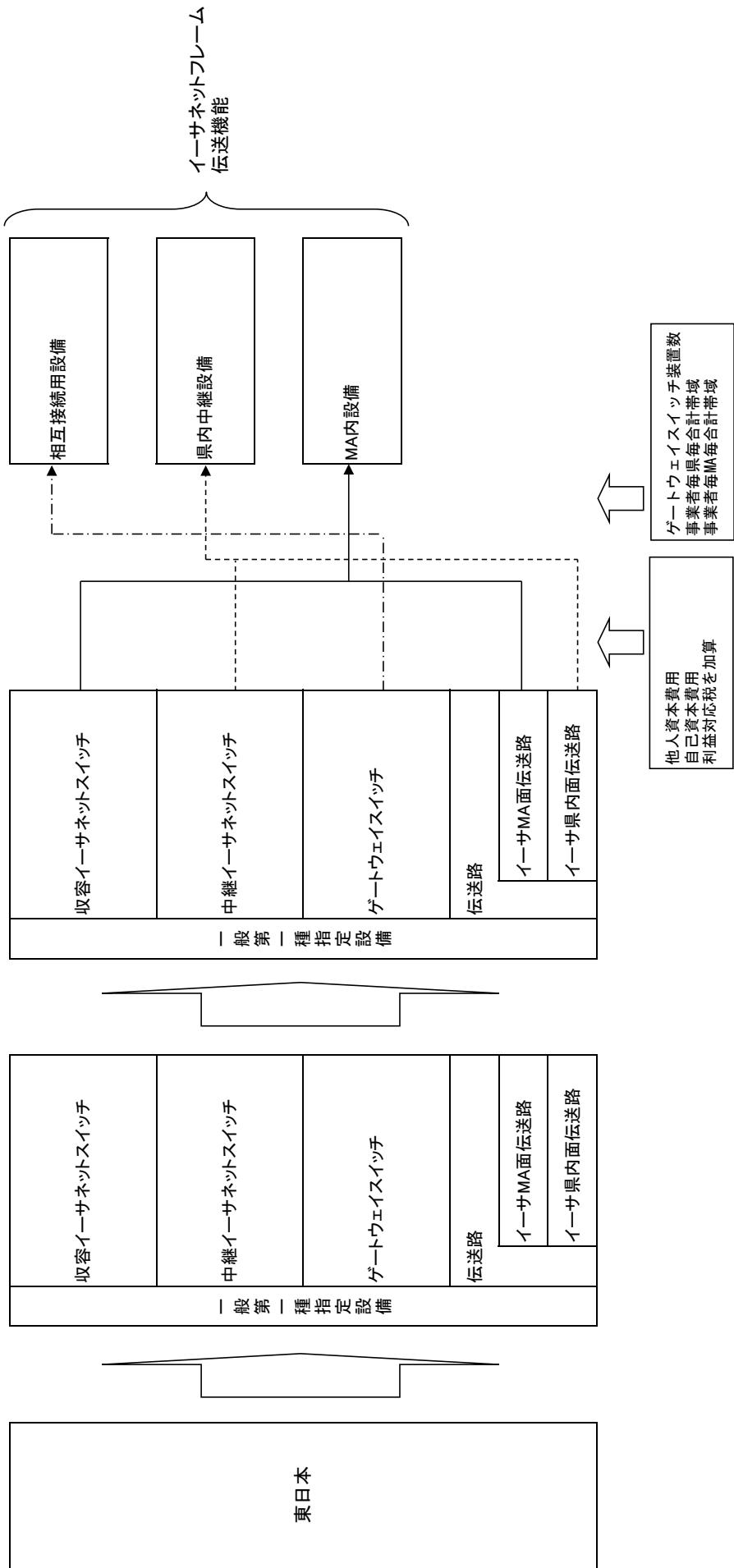
## 設備区分別の費用明細表

## 接続料規則

## 接続料の算定

---

1



## II. 原価の算定及び料金の設定

### 1. イーサネットフレーム伝送機能

#### (1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	合計				備考	
					イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
					ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	6,578	539	6.51	1,586	246	33	1,072	235	8,709 (別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より	
②他人資本費用	31	2	0.03	15	2	1	9	4	49 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
③自己資本費用	269	21	0.23	134	19	5	76	34	425 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	145	11	0.12	72	10	3	41	18	229 ((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)	
⑤合計	7,023	573	6.89	1,807	277	42	1,198	291	9,412 ①+②+③+④	

⑥正味固定資産	10,342	821	8.56	5,342	738	200	3,041	1,363	16,514 (別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	12	1	0.01	6	1	0	4	2	20 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	83	7	0.07	43	6	2	24	11	132 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	526	46	0.59	67	10	1	45	10	638 ((①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45,625日÷365日)
⑩レートベース	10,963	875	9.23	5,458	755	203	3,114	1,386	17,304 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	470	37	0.40	234	32	9	133	59	741 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	12	0.17	101	6	9	23	63	260
⑬減価償却費	2,203	158	1.63	938	155	12	680	91	3,301 (別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	24	2	0.02	15	2	1	7	5	41

#### (2) 階梯別原価の算定

##### A. 相互接続用設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.89 (1)のゲートウェイスイッチの⑤	
②合計	6.89 ①	

##### B. 県内中継設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	573 (1)の中継イーサネットスイッチの⑤	
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	277 (1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバ以外の⑤	
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	42 (1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバの⑤	
④合計	892 ①+②+③	

##### C. MA内設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	7,023 (1)の収容イーサネットスイッチの⑤	
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	1,198 (1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤	
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	291 (1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤	
④合計	8,512 ①+②+③	

(3)料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6,89	(2)のAの①
b.装置数(台)	2,00	IXの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H27年度稼動)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	287,083	(a ÷ b ÷ 12カ月) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	850	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,130.89	IXの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	33,241	a ÷ b ÷ 12カ月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	42	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	357,394.33	IXの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	10	a ÷ b ÷ 12カ月

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	8,221	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	10,220.96	IXの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	67,027	a ÷ b ÷ 12カ月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	291	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,530,536.36	IXの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	16	a ÷ b ÷ 12カ月

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

( (3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域 ) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額  
※品目別換算後帯域: IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	85,197
20Mbps	3.40	20.00	113,219
30Mbps	4.01	30.00	133,596
40Mbps	4.51	40.00	150,317
50Mbps	4.94	50.00	164,711
60Mbps	5.33	60.00	177,775
70Mbps	5.67	70.00	189,176
80Mbps	5.99	80.00	199,914
90Mbps	6.29	90.00	209,986
100Mbps	6.56	100.00	219,061
200Mbps	8.71	200.00	291,529
300Mbps	10.28	300.00	344,717
400Mbps	11.56	400.00	388,266
500Mbps	12.66	500.00	425,831
600Mbps	13.64	600.00	459,407
700Mbps	14.53	700.00	489,992
800Mbps	15.34	800.00	517,917
900Mbps	16.10	900.00	544,180
1Gbps	16.81	1,000.00	568,781
2Gbps	22.31	2,000.00	761,607
3Gbps	26.33	3,000.00	905,236
4Gbps	29.61	4,000.00	1,024,266
5Gbps	32.44	5,000.00	1,128,338
6Gbps	34.94	6,000.00	1,221,441
7Gbps	37.22	7,000.00	1,307,230
8Gbps	39.30	8,000.00	1,386,371
9Gbps	41.24	9,000.00	1,460,859
10Gbps	43.05	10,000.00	1,531,025
以降1Gbpsごとに	-	-	153,102.5

B. MA内設備

1. 算定方法

( (3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域 ) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額  
※品目別換算後帯域: IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	171,749
20Mbps	3.40	20.00	228,212
30Mbps	4.01	30.00	269,258
40Mbps	4.51	40.00	302,932
50Mbps	4.94	50.00	331,913
60Mbps	5.33	60.00	358,214
70Mbps	5.67	70.00	381,163
80Mbps	5.99	80.00	402,772
90Mbps	6.29	90.00	423,040
100Mbps	6.56	100.00	441,297
200Mbps	8.71	200.00	587,005
300Mbps	10.28	300.00	693,838
400Mbps	11.56	400.00	781,232
500Mbps	12.66	500.00	856,562
600Mbps	13.64	600.00	923,848
700Mbps	14.53	700.00	985,102
800Mbps	15.34	800.00	1,040,994
900Mbps	16.10	900.00	1,093,535
1Gbps	16.81	1,000.00	1,142,724
2Gbps	22.31	2,000.00	1,527,372
3Gbps	26.33	3,000.00	1,812,821
4Gbps	29.61	4,000.00	2,048,669
5Gbps	32.44	5,000.00	2,254,356
6Gbps	34.94	6,000.00	2,437,923
7Gbps	37.22	7,000.00	2,606,745
8Gbps	39.30	8,000.00	2,762,161
9Gbps	41.24	9,000.00	2,908,193
10Gbps	43.05	10,000.00	3,045,512
以降1Gbpsごとに	-	-	304,551.2

### III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

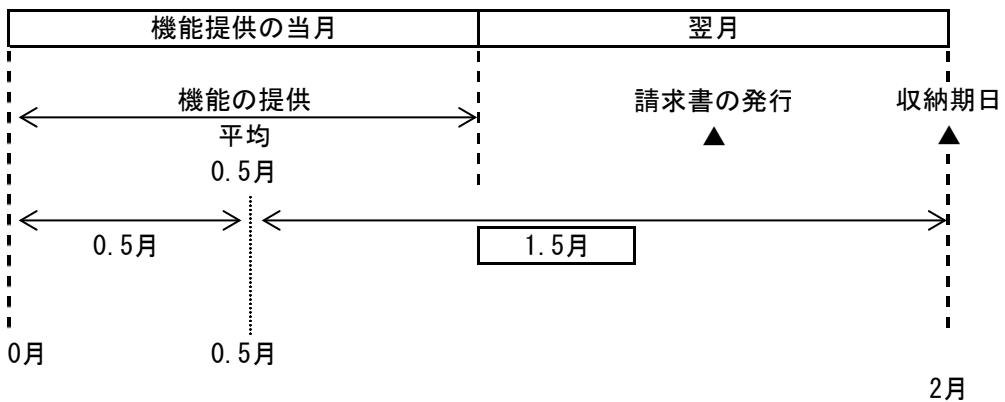
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1) より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産	有利子負債 711,835 (0.198)		
2,840,293	その他の負債 505,202 (0.140)		
	退職給付引当金 226,899 (0.063)	③圧縮後の資本構成比 →	
	自己資本 2,158,769 (0.599)	②流動資産の 圧縮 ▲603,887	
流動資産等 762,413		158,526	
計 3,602,706		計 2,998,819	計 2,998,819
	①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887		

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{\text{負債}} \div 2,998,819 = \boxed{0.280}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div (711,835 + 128,215) = \boxed{0.847}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.153}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.720}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位 : %)

区分	年度	25
他人資本利子率		1.01

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位 : %)

区分	年度	21	22	23	24	25	平均
他人資本利子率		1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = \boxed{1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = 1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. C A P M的手法による自己資本利益率

区分	年度	23	24	25	(単位 : %)	
					平均 (注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)		3.39	3.76	<u>8.16</u>	—	
β 値の適用		○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)		1.08	0.81	0.69	—	
①-②		2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	2.47	2.58	5.17	<u>3.41</u>	

(注1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成5年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	21	22	23	24	25	(単位 : %)	
							平均	
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	<u>4.47</u>	

(注1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のC A P M的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

3.41%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  ( $= x_1 \times 0.674$ ) とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow \\ x_1 &= \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 0.674 \\ &= 0.674 \times 0.0401y \\ &= \underline{0.0270y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2379y \times 0.032 = \underline{0.0076y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2379y \times 0.097 = \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2379y \times 0.044 = \underline{0.0105y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3462y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

## IX. 料金設定に用いた需要数

### 1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

### 2. 県内中継設備利用帯域

#### (算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域×(当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

#### (算定結果)

品目	①H27年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.08	10.00	5.97	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.40	2.75	20.00	11.94	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.01	3.25	30.00	17.91	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.66	40.00	23.89	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.94	4.00	50.00	29.86	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.33	4.31	60.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.67	4.59	70.00	41.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.85	80.00	47.77	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.29	5.09	90.00	53.74	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.56	5.32	100.00	59.72	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.71	7.06	200.00	119.43	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.28	8.33	300.00	179.15	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.56	9.36	400.00	238.86	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.66	10.26	500.00	298.58	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.64	11.05	600.00	358.29	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.53	11.77	700.00	418.01	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.34	12.43	800.00	477.72	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.10	13.04	900.00	537.44	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.81	13.62	1,000.00	597.15	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.31	18.07	2,000.00	1,194.30	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	1.0	26.33	21.33	3,000.00	1,791.45	0.00	21.33	0.00	1,791.45
4Gbps	0.00	1.5	29.61	23.99	4,000.00	2,388.60	0.00	35.99	0.00	3,582.90
5Gbps	0.00	1.0	32.44	26.28	5,000.00	2,985.75	0.00	26.28	0.00	2,985.75
6Gbps	0.00	0.5	34.94	28.31	6,000.00	3,582.90	0.00	14.16	0.00	1,791.45
7Gbps	0.00	0.5	37.22	30.15	7,000.00	4,180.05	0.00	15.08	0.00	2,990.03
8Gbps	0.00	0.5	39.30	31.84	8,000.00	4,777.20	0.00	15.92	0.00	2,388.60
9Gbps	0.00	0.0	41.24	33.41	9,000.00	5,374.35	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	43.05	34.88	10,000.00	5,971.50	0.00	17.44	0.00	2,985.75
11Gbps	0.00	0.0	47.36	38.37	11,000.00	6,568.65	0.00	0.00	0.00	0.00
12Gbps	0.00	0.5	51.66	41.86	12,000.00	7,165.80	0.00	20.93	0.00	3,582.90
13Gbps	0.00	0.5	55.97	45.34	13,000.00	7,762.95	0.00	22.67	0.00	3,881.48
14Gbps	0.00	0.5	60.27	48.83	14,000.00	8,360.10	0.00	24.42	0.00	4,180.05
15Gbps	0.00	0.5	64.58	52.32	15,000.00	8,957.25	0.00	26.16	0.00	4,478.63
16Gbps	0.00	1.0	68.88	55.81	16,000.00	9,554.40	0.00	55.81	0.00	9,554.40
17Gbps	0.00	0.5	73.19	59.30	17,000.00	10,151.55	0.00	29.65	0.00	5,075.78
18Gbps	0.00	1.0	77.49	62.78	18,000.00	10,748.70	0.00	62.78	0.00	10,748.70
19Gbps	0.00	0.0	81.80	66.27	19,000.00	11,345.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	86.10	69.76	20,000.00	11,943.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.0	90.41	73.25	21,000.00	12,540.15	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	76.74	22,000.00	13,137.30	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.5	99.02	80.22	23,000.00	13,734.45	0.00	40.11	0.00	6,867.23
24Gbps	0.00	0.0	103.32	83.71	24,000.00	14,331.60	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.0	107.63	87.20	25,000.00	14,928.75	0.00	0.00	0.00	0.00
26Gbps	0.00	0.0	111.93	90.69	26,000.00	15,525.90	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	94.18	27,000.00	16,123.05	0.00	94.18	0.00	16,123.05
28Gbps	0.00	0.0	120.54	97.66	28,000.00	16,720.20	0.00	0.00	0.00	0.00
29Gbps	0.00	0.5	124.85	101.15	29,000.00	17,317.35	0.00	50.58	0.00	8,658.68
30Gbps	0.00	0.5	129.15	104.64	30,000.00	17,914.50	0.00	52.32	0.00	8,957.25
31Gbps	0.00	0.5	133.46	108.13	31,000.00	18,511.65	0.00	54.07	0.00	9,255.83
34Gbps	0.00	0.5	146.37	118.59	34,000.00	20,303.10	0.00	59.30	0.00	10,151.55
35Gbps	0.00	0.5	150.68	122.08	35,000.00	20,900.25	0.00	61.04	0.00	10,450.13
37Gbps	0.00	0.5	159.29	129.06	37,000.00	22,094.55	0.00	64.53	0.00	11,047.28
43Gbps	0.00	0.5	185.12	149.98	43,000.00	25,677.45	0.00	74.99	0.00	12,838.73
53Gbps	0.00	0.5	228.17	184.86	53,000.00	31,648.95	0.00	92.43	0.00	15,824.48
62Gbps	0.00	0.5	266.91	216.26	62,000.00	37,023.30	0.00	108.13	0.00	18,511.65
260Gbps	0.00	0.5	1,119.30	906.88	260,000.00	155,259.00	0.00	453.44	0.00	77,629.50
308Gbps	0.00	0.5	1,325.94	1,074.30	308,000.00	183,922.20	0.00	537.15	0.00	91,961.10
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,130.89	0.00	357,394.33

### 3. MA内設備利用帯域

#### (算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)  
※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域×(当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

#### (算定結果)

品目	①H27年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.11	10.00	6.24	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	2.0	3.40	2.80	20.00	12.47	0.00	5.60	0.00	24.94
30Mbps	0.00	1.0	4.01	3.31	30.00	18.71	0.00	3.31	0.00	18.71
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.72	40.00	24.95	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	1.0	4.94	4.08	50.00	31.19	0.00	4.08	0.00	31.19
60Mbps	0.00	1.5	5.33	4.39	60.00	37.42	0.00	6.59	0.00	56.13
70Mbps	0.00	1.5	5.67	4.68	70.00	43.66	0.00	7.02	0.00	65.49
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.94	80.00	49.90	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	1.0	6.29	5.18	90.00	56.14	0.00	5.18	0.00	56.14
100Mbps	0.00	0.5	6.56	5.41	100.00	62.37	0.00	2.71	0.00	31.19
200Mbps	0.00	9.0	8.71	7.18	200.00	124.75	0.00	64.62	0.00	1,122.75
300Mbps	0.00	10.5	10.28	8.48	300.00	187.12	0.00	89.04	0.00	1,964.76
400Mbps	0.00	6.5	11.56	9.53	400.00	249.50	0.00	61.95	0.00	1,621.75
500Mbps	0.00	5.5	12.66	10.44	500.00	311.87	0.00	57.42	0.00	1,715.29
600Mbps	0.00	5.5	13.64	11.25	600.00	374.24	0.00	61.88	0.00	2,058.32
700Mbps	0.00	8.0	14.53	11.98	700.00	436.62	0.00	95.84	0.00	3,492.96
800Mbps	0.00	8.5	15.34	12.65	800.00	498.99	0.00	107.53	0.00	4,241.42
900Mbps	0.00	6.5	16.10	13.28	900.00	561.37	0.00	86.32	0.00	3,648.91
1Gbps	0.00	4.0	16.81	13.86	1,000.00	623.74	0.00	55.44	0.00	2,494.96
2Gbps	0.00	27.5	22.31	18.40	2,000.00	1,247.48	0.00	506.00	0.00	34,305.70
3Gbps	0.00	23.5	26.33	21.71	3,000.00	1,871.22	0.00	510.19	0.00	43,973.67
4Gbps	0.00	15.5	29.61	24.42	4,000.00	2,494.96	0.00	378.51	0.00	38,671.88
5Gbps	0.00	8.0	32.44	26.75	5,000.00	3,118.70	0.00	214.00	0.00	24,949.60
6Gbps	0.00	6.5	34.94	28.82	6,000.00	3,742.44	0.00	187.33	0.00	24,325.86
7Gbps	0.00	7.0	37.22	30.69	7,000.00	4,366.18	0.00	214.83	0.00	30,563.26
8Gbps	0.00	5.5	39.30	32.41	8,000.00	4,989.92	0.00	178.26	0.00	27,444.56
9Gbps	0.00	5.5	41.24	34.01	9,000.00	5,613.66	0.00	187.06	0.00	30,875.13
10Gbps	0.00	2.0	43.05	35.50	10,000.00	6,237.40	0.00	71.00	0.00	12,474.80
11Gbps	0.00	3.0	47.36	39.05	11,000.00	6,861.14	0.00	117.15	0.00	20,583.42
12Gbps	0.00	2.5	51.66	42.60	12,000.00	7,484.88	0.00	106.50	0.00	18,712.20
13Gbps	0.00	2.0	55.97	46.15	13,000.00	8,108.62	0.00	92.30	0.00	16,217.24
14Gbps	0.00	2.5	60.27	49.70	14,000.00	8,732.36	0.00	124.25	0.00	21,830.90
15Gbps	0.00	1.5	64.58	53.25	15,000.00	9,356.10	0.00	79.88	0.00	14,034.15
16Gbps	0.00	2.5	68.88	56.80	16,000.00	9,979.84	0.00	142.00	0.00	24,949.60
17Gbps	0.00	0.5	73.19	60.35	17,000.00	10,603.58	0.00	30.18	0.00	5,301.79
18Gbps	0.00	1.0	77.49	63.90	18,000.00	11,227.32	0.00	63.90	0.00	11,227.32
19Gbps	0.00	1.5	81.80	67.45	19,000.00	11,851.06	0.00	101.18	0.00	17,776.59
20Gbps	0.00	0.5	86.10	71.00	20,000.00	12,474.80	0.00	35.50	0.00	6,237.40
21Gbps	0.00	0.0	90.41	74.55	21,000.00	13,098.54	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	78.10	22,000.00	13,722.28	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.0	99.02	81.65	23,000.00	14,346.02	0.00	0.00	0.00	0.00
24Gbps	0.00	0.0	103.32	85.20	24,000.00	14,969.76	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.5	107.63	88.75	25,000.00	15,593.50	0.00	44.38	0.00	7,796.75
26Gbps	0.00	0.0	111.93	92.30	26,000.00	16,217.24	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	95.85	27,000.00	16,840.98	0.00	95.85	0.00	16,840.98
28Gbps	0.00	0.5	120.54	99.40	28,000.00	17,464.72	0.00	49.70	0.00	8,732.36
29Gbps	0.00	0.5	124.85	102.95	29,000.00	18,088.46	0.00	51.48	0.00	9,044.23
30Gbps	0.00	0.5	129.15	106.50	30,000.00	18,712.20	0.00	53.25	0.00	9,356.10
32Gbps	0.00	1.0	137.76	113.60	32,000.00	19,959.68	0.00	113.60	0.00	19,959.68
33Gbps	0.00	1.0	142.07	117.15	33,000.00	20,583.42	0.00	117.15	0.00	20,583.42
34Gbps	0.00	0.5	146.37	120.70	34,000.00	21,207.16	0.00	60.35	0.00	10,603.58
38Gbps	0.00	0.5	163.59	134.90	38,000.00	23,702.12	0.00	67.45	0.00	11,851.06
43Gbps	0.00	0.5	185.12	152.65	43,000.00	26,820.82	0.00	78.33	0.00	13,410.41
50Gbps	0.00	0.5	215.25	177.50	50,000.00	31,187.00	0.00	88.75	0.00	15,593.50
57Gbps	0.00	0.5	245.39	202.35	57,000.00	35,553.18	0.00	101.18	0.00	17,776.59
67Gbps	0.00	0.5	288.44	237.85	67,000.00	41,790.58	0.00	118.93	0.00	20,895.29
69Gbps	0.00	0.5	297.05	244.95	69,000.00	43,038.06	0.00	122.48	0.00	21,519.03
74Gbps	0.00	0.5	318.57	262.70	74,000.00	46,156.76	0.00	131.35	0.00	23,078.38
81Gbps	0.00	0.5	348.71	287.55	81,000.00	50,522.94	0.00	143.78	0.00	25,261.47
84Gbps	0.00	0.5	361.62	298.20	84,000.00	52,394.16	0.00	149.10	0.00	26,197.08
87Gbps	0.00	0.5	374.54	308.85	87,000.00	54,265.38	0.00	154.43	0.00	27,132.69
99Gbps	0.00	0.5	426.20	351.45	99,000.00	61,750.26	0.00	175.73	0.00	30,875.13
141Gbps	0.00	0.5	607.01	500.55	141,000.00	87,947.34	0.00	250.28	0.00	43,973.67
167Gbps	0.00	0.5	718.94	592.85	167,000.00	104,164.58	0.00	296.43	0.00	52,082.29
956Gbps	0.00	0.5	4,115.58	3,393.80	956,000.00	596,295.44	0.00	1,696.90	0.00	298,147.72
1131Gbps	0.00	0.5	4,868.96	4,015.05	11,311,000.00	705,449.94	0.00	2,007.53	0.00	352,724.97
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	10,220.96	0.00	1,530,536.36

## X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位: 百万円)

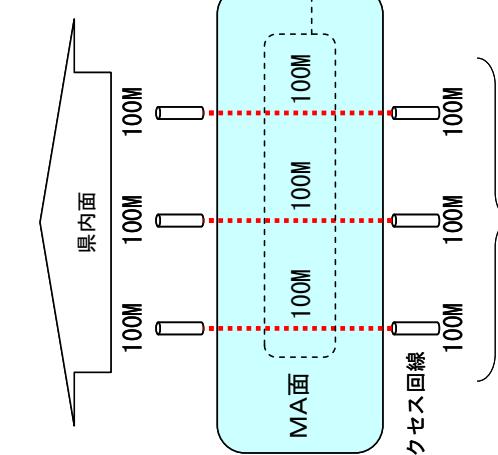
	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	$① \div ②$

## (別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>

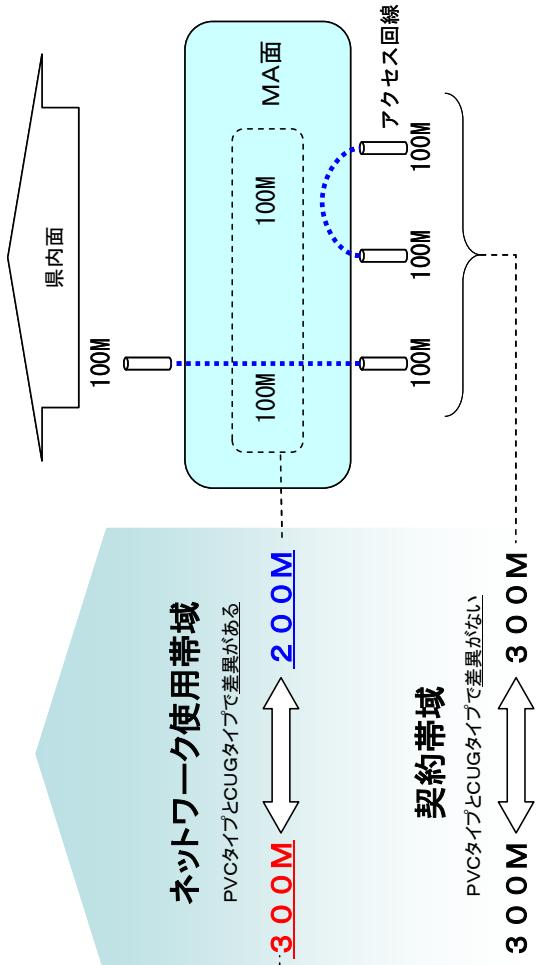
(PVCタイプの場合)



(例)

PVC換算係数 : 0.7

(CUGタイプの場合)



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H26.3実績に基づき算定)

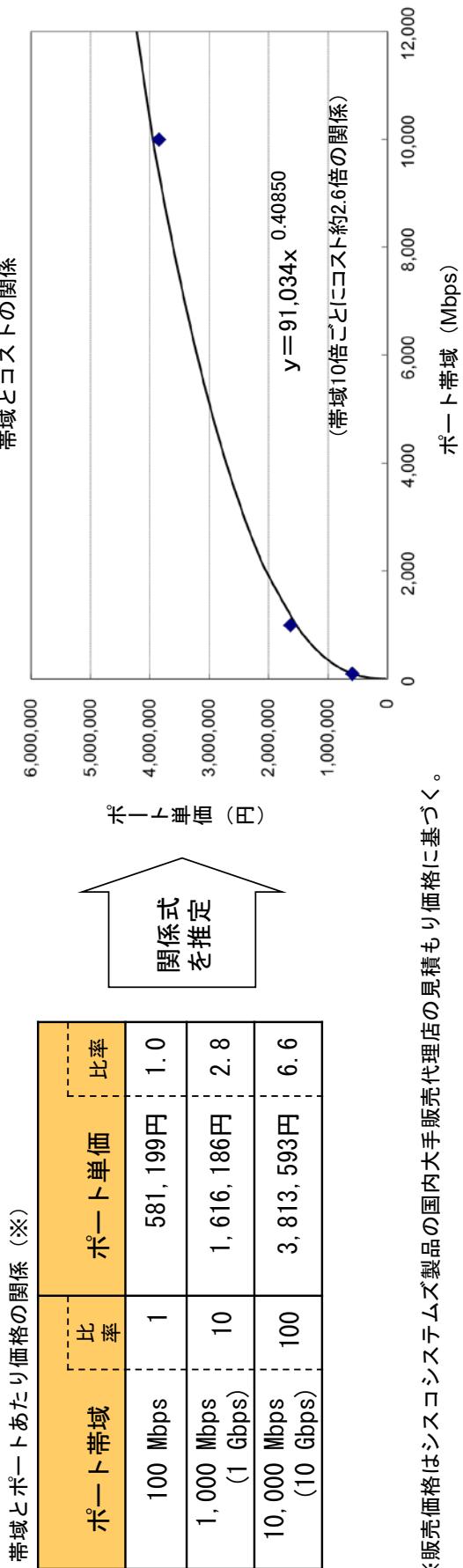
	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.59715
MA内設備	1.00000	0.62374

## (別紙2) 帯域換算係数

### ■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

#### ○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができます、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Cat 6 504」(2005年発売開始)をモデルとした。



(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	2,775	3,029	3,134	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	464	506	524	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	522	498	483	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	31	35	37	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	142	149	147	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,347	2,259	2,203	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	46	47	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	23	24	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,327	6,524	6,578	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	12,250	13,785	14,702 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	5,252	5,176	4,663 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分(は半稼動))-除却損	
その他	取得固定資産	5,040	5,671	6,048 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,105	1,244	1,326 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	6,014	6,768	7,218 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,760	1,980	2,112 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	6,662	7,496	7,995 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,867	2,101	2,241 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	29,966	33,719	35,964	
	正味固定資産	9,984	10,500	10,342	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	288	280	272	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	47	46	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	54	47	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	13	12	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	222	181	158	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	634	576	539	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,364	1,367	1,372 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	482	382	289 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分(は半稼動))-除却損	
その他	取得固定資産	562	563	565 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	123	124	124 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	670	672	674 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	196	197	197 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	740	742	744 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	209	210	210 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	3,335	3,344	3,355	
	正味固定資産	1,010	912	821	

(別添5) デートウェイシステムの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H25年度と同
施設保全費	3.46	3.61	3.50	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.58	0.60	0.59	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.65	0.57	0.53	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.18	0.19	0.17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2.06	1.87	1.63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.04	0.05	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7.01	6.94	6.51	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	15.30	16.44	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	2.91	3.03	2.21	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分(は半稼動))-除却損
その他	取得固定資産	6.30	6.76	6.76	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.38	1.48	1.48	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.51	8.07	8.07	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.20	2.36	2.36	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.32	8.94	8.94	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.33	2.51	2.51	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	37.43	40.22	40.22	
	正味固定資産	8.82	9.38	8.56	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	64	58	58	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	23	21	21	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	13	13	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	15	15	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	207	187	167	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	328	301	279	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	2,076	1,946	1,984 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	594	505	411 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損	
その他	取得固定資産	512	479	489 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	93	88	89 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	485	502	517 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	26	40	53 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損	
その他	取得固定資産	8	8	8 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2	2	2 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
土木設備	取得固定資産	669	693	713 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	126	130	134 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
建物	取得固定資産	536	490	500 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	158	144	147 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	216	207	211 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	106	100	102 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	4,503	4,325	4,422	
	正味固定資産	1,105	1,010	938	

(別添9) イー・サ・MA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	261	271	276	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	86	88	90	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	49	48	46	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	6	7	7	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	70	80	86	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	844	799	771	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	22	25	29	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	8	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,338	1,318	1,307	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	6,145	6,541	6,868 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	2,226	2,090	1,845 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損	
その他	取得固定資産	1,780	1,888	1,982 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	301	320	336 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	
線路設備	ケーブル	取得固定資産	2,770	3,056	3,220 前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	151	307	449 前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼動)-除却損	
その他	取得固定資産	46	50	53 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	12	13	14 前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率	
土木設備	取得固定資産	3,820	4,215	4,441 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	717	792	834 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
建物	取得固定資産	1,689	1,717	1,803 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	495	504	529 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	789	849	893 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	353	379	397 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	17,039	18,318	19,260	
	正味固定資産	4,257	4,403	4,404	

## 設備区分別の費用明細表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(平成25年度接続会計をもとに算定)

参考1)

(単位:百万円)

## 設備区分別の費用明細表

[重複] 嘗業書用

参考表1-別表(1)

(単位: 百万円)

第一 標 指 定 設 備 管 理 部 門 計		營 業 費										合 計										
一 標 第 一 種 指 定 設 備	特 别 第 一 種 指 定 設 備	回 備 備 通 携	端 末 系 伝 送 路	主 配 備 離 (光 値 号 の 伝 送 に 係 る も の )	公 用 電 話 設 備	デ ィ ジ タ ル 公 用 電 話 設 備	端 末 系 交 換 設 備 (音 声 )	う ち か り ト テ イ ン グ 伝 送 機 能 に 係 る も の	中 聽 系 交 換 設 備 (音 声 )	中 聽 系 交 換 設 備 (音 声 )	手 動 文 繳 設 備	番 号 著 用 設 備	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の	専 用 加 入 者 線 路 伝 送 機 能 に 係 る も の
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運 用 費	2,333	0	2,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施 保 全 費	303,337 44,484	25,853 110,700	24,699 108,333	2,825 3,2924	332 5,4722	0	31 54,692 15,450	4,789 5,2887	715 1,611	2,659 1,827	213 336	1,032 14	215 11,723	539 2,627	1,136 0	0	0	0	0	0	0	
共 通 費	27,535 3,610	23,924 7,294	1,634 8,259	833 2,959	398 25	24 6,469	0	6 6,463 1,401	451 815	341 82	139 252	179 20	11 82	1 23 1,698	108 248	319 160	0	0	0	0	0	
(萬) 賃 借 損 失	45,972 3,975	41,996 13,098	16,271 11,261	715 4,445	277 90	86 8,172	0	8 8,164 1,444	450 1,142	496 122	194 268	190 27	36 193	3 31 2,068	141 395	500 208	0	744 7,192	282 0	998 44,708	39 1,628	
（萬）實 借 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（萬）實 借 損 失	2,451,108	38,616 44,493	40,139	3,227	36,812 1,604	6,693 1,043	2,14	715 39,457	0	25 39,431 10,136	2,638 4,395	6,327 1,573	331 1,304	117 81	512 5	183 1,872	1,161 2,081	3,134 801	0	1,263 0	0	
固 定 資 產 除 却 費	30,492 1,409	29,084 9,216	45 9,081	298 7513	77 110	131 7,576	0	2 7,573	736 324	722 205	81 219	190 149	8 15	56 1	20 1,136	68 169	405 119	0	0	141 0	969 15,153	
(萬) 除 却 損	10,198 897	9,301 2,227	30 2,197	106 2,398	26 54	77 2,488	0	1 2,487	326 139	224 93	27 57	106 85	4 12	39 0	8 719	45 124	110 54	0	0	51 0	336 11,341	
組 稅 公 謹	58,736 2,472	56,284 23,726	30 23,96	493 18,472	285 68	65 6,454	0	6 6,446	792 242	1,328 88	226 79	147 108	18 9	57 1	27 1,239	97 1,481	215 0	0	0	331 0	5,152 12,899	
減 価 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 计	768,034 102,554	665,440 226,842	49,111 19,731	6,879 14,150	3,519 2,960	3,394 133,117	0	92 133,025 31,705	9,488 5,947	11,702 9,291	3,470 5,415	3,961 934	602 6,840	66	543 40,140	2,301 5,931	9,169 31,144	0	744 7,192	5,634 0	308,654 423,552	

## 設備区分別の費用用表

参考1-別表(2)

(单位: 百万円)

合計		サービス活動											
付加機械使用料・料収入控除項目		サービス活動											
左記以外		サービス活動											
スフィアタ (DSL)		サービス活動											
指定送信機利用部門計		サービス活動											
うち光信号中継伝送機能に係るもの		サービス活動											
東西交付金		貢献額 (管理)											
ユニバーカ坦金 (管理)		貢献額 (管理)											
呼開通引タベース		専用機ソード端面伝送路又は相互接続点伝送路											
専用加入者端面モジュール専用機ソード端面伝送路		専用加入者端面モジュール											
専用機ソード端面		折返し送信路設定機能に係る設備											
専用加入者端面モジュール		手動交換設備											
番号案内干タベース		番号案内干タベース											
番号案内換装機		うち光信号伝送機能に係るもの											
中継系交換設備 (子タ)		中継系交換設備 (音声)											
うち光系交換設備 (子タ)		うち光系又は中継系交換設備伝送路 (子タ)											
うち光系又は中継系交換設備伝送路 (音声)		うち光系又は中継系交換設備 (子タ)											
うち光系交換設備 (音声)		加入点切換機用伝送機能											
端末案内換装機		端末案内換装機用伝送機能											
端末案内換装機用伝送機能		主配線端 (光信号の伝送に係るもの)											
端末案内換装機 (光信号の伝送に係るもの)		主配線端 (電気信号の伝送に係るもの)											
主配線端 (電気信号の伝送に係るもの)		回線管理運営											
主配線端 (電気信号の伝送に係るもの)		特河源一種指定設備											
特河源一種指定設備		一般第一種指定設備											
一般第一種指定設備		第一種指定設備管理部門計											
第一種指定設備管理部門計		運用料費											
運用料費		(両) 賃料割損料											
(両) 賃料割損料		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費		運用料費											
運用料費													

(参考2)

## 表 3-1 備 設 分 別 固 定 資 產 明 細 (平成25年度接続会計をもとに算定)

参考2)

## 表 細明産資をもとに算定) (平成25年度接続会計をもとに算定) 備区分別固定資産表

(参考3)

## 設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）

参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(单位: 百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SN1等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISPN)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイエイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
資産の項目															
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
市内電話機械設備	取得価額	16,817	3	2	1	0	2,486	0	0	2	1	0	0.00	2	14,320
	減価償却累計額	14,853	2	2	1	0	1,980	0	0	2	1	0	0.00	2	12,862
	正味価額	1,964	0	0	0	0	505	0	0	0	0	0	0.00	0	1,457
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
伝送機械設備	取得価額	225,095	42,592	30,509	20,739	153	818	1,102	8,188	36,362	24,577	1,456	16,33	51,669	6,915
	減価償却累計額	135,425	23,880	18,629	12,303	137	514	574	4,332	25,635	10,180	947	13,13	32,178	6,102
	正味価額	89,670	18,712	11,879	8,435	16	304	528	3,856	10,728	14,397	508	3,21	19,491	813
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
電力設備	取得価額	73,306	13,652	9,777	6,648	49	1,059	353	2,623	11,643	7,857	467	5,23	7,836	11,337
	減価償却累計額	58,176	10,836	7,760	5,277	39	840	280	2,081	9,239	6,231	370	4,15	6,220	8,997
	正味価額	15,130	2,815	2,017	1,371	10	218	73	541	2,404	1,626	96	1,08	1,617	2,340
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
総合監視システム	取得価額	661	88	63	43	0	7	2	17	77	54	3	0.03	60	246
	減価償却累計額	505	67	48	33	0	5	2	13	59	41	2	0.03	46	188
	正味価額	155	21	15	10	0	2	1	4	18	13	1	0.01	14	58
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
線路設備	取得価額	9,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	7,497	2,452
市内線路設備	減価償却累計額	9,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	7,099	2,322
	正味価額	529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	398	131
市外線路設備	取得価額	2,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	2,006	677
	減価償却累計額	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	1,887	636
	正味価額	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	118	41
土木設備	取得価額	17,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	13,191	4,364
	減価償却累計額	14,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	10,716	3,544
	正味価額	3,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	2,475	820
海底線設備	取得価額	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	251	82
	減価償却累計額	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	205	67
	正味価額	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	45	15
建物	取得価額	105,054	19,595	14,036	9,541	71	1,520	507	3,767	16,727	11,303	670	7,51	12,276	15,035
	減価償却累計額	74,324	13,856	9,926	6,746	50	1,075	359	2,665	11,838	8,011	473	5,31	8,673	10,648
	正味価額	30,730	5,739	4,109	2,795	21	445	148	1,102	4,888	3,292	196	2,20	3,604	4,388
構築物	取得価額	7,535	1,407	1,008	685	5	109	36	270	1,201	811	48	0.54	872	1,081
	減価償却累計額	5,967	1,114	798	543	4	86	29	214	951	642	38	0.43	691	856
	正味価額	1,568	293	210	143	1	23	8	56	250	169	10	0.11	182	225
機械及び装置	取得価額	809	161	115	78	1	12	4	31	138	94	5	0.06	80	89
	減価償却累計額	609	122	88	59	0	9	3	24	105	72	4	0.05	54	68
	正味価額	200	39	28	19	0	3	1	7	33	22	1	0.01	26	21
車両及び船舶	取得価額	195	41	29	20	0	3	1	8	35	23	1	0.02	5	28
	減価償却累計額	144	30	22	15	0	2	1	6	26	17	1	0.01	4	20
	正味価額	51	11	8	5	0	1	0	2	9	6	0	0.00	1	7
工具、器具及び備品	取得価額	8,907	1,909	1,368	929	7	148	49	368	1,634	1,109	65	0.73	502	818
	減価償却累計額	6,691	1,433	1,027	698	5	111	37	276	1,227	833	49	0.55	364	630
	正味価額	2,216	476	341	232	2	37	12	92	407	276	16	0.18	138	187
リース資産	取得価額	150	31	23	15	0	2	1	6	27	18	1	0.01	10	16
	減価償却累計額	111	23	17	11	0	2	1	4	20	13	1	0.01	7	12
	正味価額	39	8	6	4	0	1	0	2	7	5	0	0.00	2	5
土地	取得価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1.01	1,419	1,987
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	13,846	2,632	1,885	1,282	9	204	68	506	2,246	1,517	90	1.01	1,419	1,987
建設仮勘定	取得価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0.11	140	80
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
	正味価額	1,348	292	208	143	1	23	8	55	239	151	10	0.11	140	80
無形固定資産	取得価額	133,700	15,180	10,887	7,386	55	1,178	393	2,932	13,057	8,927	518	5,84	1,785	71,397
	減価償却累計額	123,315	12,821	9,203	6,235	46	995	332	2,484	11,082	7,634	437	4,94	1,320	70,720
	正味価額	10,385	2,358	1,684											

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目			
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	6,435	3,660	2,775
共通費	507	289	219
管理費	569	323	245
試験研究費	1,212	689	522
通信設備使用料	72	41	31
租税公課	330	187	142
減価償却費	5,192	2,845	2,347
固定資産除却費	93	47	46
(再)除却損	46	22	25
合計	14,409	8,082	6,327

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		収容イーサネットスイッチ	一般第一種指定設備		
			右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目					
			0	0	0
公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
市内電話機械設備	取 得 価 額	1	1	1	1
	減 価 償 却 累 計 額	1	1	1	1
	正 味 価 額	0	0	0	0
市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
電信機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
電報機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
DDX機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
画像機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
OCN機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
伝送機械設備	取 得 価 額	24,577	11,504	13,073	
	減 価 償 却 累 計 額	10,180	2,594	7,587	
	正 味 価 額	14,397	8,910	5,487	
無線機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
電力設備	取 得 価 額	7,857	3,668	4,188	
	減 価 儻 却 累 計 額	6,231	2,907	3,324	
	正 味 価 額	1,626	762	864	
電話番号案内設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
総合監視システム	取 得 価 額	54	27	27	
	減 価 儻 却 累 計 額	41	20	21	
	正 味 価 額	13	6	6	
空中線設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
通信衛星設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
端末設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取 得 価 額	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0
	市外線路設備	取 得 価 額	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0
土木設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
海底線設備	取 得 価 額	0	0	0	0
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0
建物	取 得 価 額	11,303	5,289	6,014	
	減 価 儻 却 累 計 額	8,011	3,757	4,255	
	正 味 価 額	3,292	1,532	1,760	
構築物	取 得 価 額	811	379	432	
	減 価 儻 却 累 計 額	642	300	342	
	正 味 価 額	169	79	90	
機械及び装置	取 得 価 額	94	45	49	
	減 価 儻 却 累 計 額	72	35	38	
	正 味 価 額	22	10	12	
車両及び船舶	取 得 価 額	23	11	13	
	減 価 儻 却 累 計 額	17	8	9	
	正 味 価 額	6	3	3	
工具、器具及び備品	取 得 価 額	1,109	522	587	
	減 価 儻 却 累 計 額	833	393	441	
	正 味 価 額	276	129	146	
リース資産	取 得 価 額	18	8	10	
	減 価 儻 却 累 計 額	13	6	7	
	正 味 価 額	5	2	3	
土地	取 得 価 額	1,517	709	808	
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	
	正 味 価 額	1,517	709	808	
建設仮勘定	取 得 価 額	151	63	88	
	減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	
	正 味 価 額	151	63	88	
無形固定資産	取 得 価 額	8,927	4,252	4,676	
	減 価 儻 却 累 計 額	7,634	3,676	3,958	
	正 味 価 額	1,293	576	717	
合計	取 得 価 額	56,444	26,478	29,966	
	減 価 儻 却 累 計 額	33,677	13,695	19,981	
	正 味 価 額	22,767	12,783	9,984	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	伝送路	一般第一種指定設備					
		右記以外	一般第一種指定設備	イーサネットフレーム伝送機能	イーサM A面伝送路	イーサ県内面伝送路	
費用の項目							
営業費		0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失		0	0	0	0	0	0
運用費		0	0	0	0	0	0
施設保全費		1,444	101	1,018	324	261	63
共通費		234	14	175	45	35	10
管理費		321	20	237	64	50	13
試験研究費		364	20	281	63	49	14
通信設備使用料		24	3	14	8	6	1
租税公課		356	28	242	85	70	15
減価償却費		6,807	381	5,376	1,050	843	206
固定資産除却費		124	9	88	27	22	5
(再)除却損		49	3	37	9	8	2
合計		9,672	575	7,431	1,666	1,338	328

設備区分等		伝送路	右記以外	一般第一種指定設備			
				一般	イーサネットフレーム伝送機能	イーサM A面伝送路	イーサ県内面伝送路
資産の項目							
				0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取 得 価 額	2	0	1	0	0
		減 価 償 却 累 計 額	2	0	1	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
DDX機械設備	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	0	0
	正 味 価 額	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	51,669	1,893	40,659	9,116	6,871
		減 価 償 却 累 計 額	32,178	1,209	24,780	6,189	4,561
電力設備		正 味 価 額	19,491	684	15,879	2,927	2,310
	無線機械設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	電話番号案内設備	取 得 価 額	7,836	290	6,163	1,384	1,044
		減 価 儻 却 累 計 額	6,220	230	4,892	1,098	828
		正 味 価 額	1,617	60	1,271	285	215
	総合監視システム	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	60	3	45	12	9
		正 味 価 額	46	2	35	9	7
空中線設備	空中線設備	取 得 価 額	14	1	11	3	2
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	通信衛星設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	端末設備	取 得 価 額	0	0	0	0	0
		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	0	0	0	0	0
	線路設備	取 得 価 額	7,497	562	4,401	2,534	2,156
土木設備	市内線路設備	減 価 儻 却 累 計 額	7,099	532	4,168	2,399	2,041
		正 味 価 額	398	29	234	135	20
	市外線路設備	取 得 価 額	2,006	152	1,162	691	588
		減 価 儻 却 累 計 額	1,887	143	1,094	650	553
		正 味 価 額	118	9	68	41	35
	海底線設備	取 得 価 額	13,191	990	7,712	4,489	3,820
		減 価 儻 却 累 計 額	10,716	805	6,265	3,646	3,103
		正 味 価 額	2,475	185	1,447	843	717
	建物	取 得 価 額	251	19	147	84	72
		減 価 儻 却 累 計 額	205	16	121	69	59
構築物	構築物	正 味 価 額	45	3	27	15	13
		取 得 価 額	12,276	466	9,585	2,226	1,689
		減 価 儻 却 累 計 額	8,673	330	6,770	1,572	1,193
		正 味 価 額	3,604	136	2,815	654	496
	機械及び装置	取 得 価 額	872	33	681	158	120
		減 価 儻 却 累 計 額	691	26	539	125	95
		正 味 価 額	182	7	142	33	25
	車両及び船舶	取 得 価 額	80	4	58	18	14
		減 価 儻 却 累 計 額	54	3	39	12	9
		正 味 価 額	26	1	19	6	5
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	取 得 価 額	5	0	3	1	1
		減 価 儻 却 累 計 額	4	0	2	1	0
		正 味 価 額	1	0	1	0	0
	リース資産	取 得 価 額	502	21	380	100	78
		減 価 儻 却 累 計 額	364	15	275	73	57
		正 味 価 額	138	6	105	27	21
	土地	取 得 価 額	10	0	7	2	0
		減 価 儻 却 累 計 額	7	0	6	2	1
		正 味 価 額	2	0	2	0	0
	建設仮勘定	取 得 価 額	1,419	54	1,104	261	198
無形固定資産		減 価 儻 却 累 計 額	0	0	0	0	0
		正 味 価 額	1,419	54	1,104	261	198
		取 得 価 額	140	6	102	32	25
		減 価 儻 却 累 計 額	140	6	102	32	25
合計	無形固定資産	正 味 価 額	1,785	100	1,253	433	351
		取 得 価 額	1,320	79	908	333	272
		減 価 儻 却 累 計 額	466	21	345	100	78
合計		取 得 価 額	99,600	4,593	73,465	21,542	17,039
		減 価 儻 却 累 計 額	69,465	3,391	49,894	16,179	12,782
		正 味 価 額	30,136	1,202	23,571	5,363	4,257
							1,105